

平成22年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員

岡 監 発 第 9 9 号

平成 2 3 年 1 1 月 7 日

岡山県知事 石 井 正 弘 様

岡山県監査委員 佐 藤 真 治

岡山県監査委員 久 徳 大 輔

岡山県監査委員 前 川 治

岡山県監査委員 大 森 礼 子

**平成 2 2 年度「岡山県歳入歳出決算並びに  
岡山県基金運用状況」の審査について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 2 3 年 8 月 2 2 日審査に付された平成 2 2 年度岡山県歳入歳出決算並びに平成 2 2 年度岡山県基金運用状況を審査した結果については、次の意見書のとおりです。

# 目 次

## 平成22年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 実 施 方 針	-----	1
第3	審 査 の 結 果 と 意 見	-----	2
1	審 査 の 結 果	-----	2
2	審 査 意 見	-----	2
	(1) 総 括	-----	2
	(2) 個 別 事 項	-----	3
第4	決 算 の 概 要	-----	5
1	総 括	-----	5
	(1) 決 算 の 状 況	-----	5
	(2) 実 質 収 支 の 状 況	-----	6
	(3) 財 政 指 標 等 (普通会計)	-----	7
	(4) 性 質 別 比 較 (普通会計)	-----	1 3
2	会 計 別 決 算 の 状 況	-----	1 5
	(1) 一 般 会 計	-----	1 5
	(2) 特 別 会 計	-----	4 0
第5	財 産 管 理 の 状 況	-----	6 0

### [ 付 表 ]

付表1	歳入歳出決算総括表	-----	6 5
付表2	歳入歳出決算額／款別対前年度比較表	-----	6 9
付表3	県債発行及び元利償還表	-----	7 2
付表4	収入未済額表	-----	7 4
付表5	不 用 額 表	-----	7 6

## 平成22年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	-----	79
第2	審査の実施方針	-----	79
第3	審査の結果と意見	-----	79
1	審査の結果	-----	79
2	審査意見	-----	79
第4	基金運用の状況	-----	80
1	岡山県土地開発基金	-----	80
2	岡山県工業技術振興基金	-----	81
3	岡山県福祉基金	-----	81
4	岡山県企業立地資金貸付基金	-----	82
5	岡山県工業団地開発関連事業基金	-----	83

# 岡山県歳入歳出決算審査意見書

# 第1 審査の対象

平成22年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成22年度岡山県一般会計
- 2 平成22年度岡山県特別会計
  - (1) 岡山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
  - (2) 岡山県心身障害者扶養共済制度特別会計
  - (3) 岡山県就農支援資金貸付金特別会計
  - (4) 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
  - (5) 岡山県造林事業等特別会計
  - (6) 岡山県農林水産総合センター農業研究所実験農場特別会計
  - (7) 岡山県林業改善資金貸付金特別会計
  - (8) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
  - (9) 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
  - (10) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
  - (11) 岡山県公共用地等取得事業特別会計
  - (12) 岡山県後樂園特別会計
  - (13) 岡山県港湾整備事業特別会計
  - (14) 岡山県流域下水道事業特別会計
  - (15) 岡山県立高等学校実習経営特別会計
  - (16) 岡山県収入証紙等特別会計
  - (17) 岡山県用品調達特別会計
  - (18) 岡山県公債管理特別会計

# 第2 審査の実施方針

平成22年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、次の諸点に主眼をおき、決算書及び関係証書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、また、既に実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

## 第3 審査の結果と意見

### 1 審査の結果

平成22年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致するとともに、県指定金融機関から提出された出納総決算書と一致し、その計数は正確であることを確認した。

また、財産についても、帳簿及び書類と符合していることを確認した。

### 2 審査意見

#### (1) 総括

平成22年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が6,933億8,079万5,819円、歳出が6,863億7,335万9,985円で、歳入歳出差引額は70億743万5,834円であり、翌年度に繰り越すべき財源66億3,506万5,000円を差し引いた実質収支額は3億7,237万834円の黒字となっている。

また、平成22年度の特別会計歳入歳出決算の合計は、歳入が2,872億6,242万7,924円、歳出が2,779億4,600万8,118円で、歳入歳出差引額は93億1,641万9,806円であり、翌年度に繰り越すべき財源1億155万9,000円を差し引いた実質収支額は92億1,486万806円の黒字となっている。

財政指標を見ると、財政力指数は0.54799から0.51404に低下したが、実質公債費比率は14.9%から14.8%に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.7%から89.4%に改善している。

本県では、平成20年12月に策定した「岡山県行財政構造改革大綱2008」に基づき、職員定数の削減をはじめ、事務事業の見直しや管理・運営費の節減など歳出の削減とともに、県税収入率の向上などの歳入確保に取り組んでいる。こうした中、平成22年度においては、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債の増加等もあり、特定目的基金からの借入残高は減少している。

しかしながら、一方では、税制改正の影響による法人事業税の減収や、給与所得水準の低下等による個人県民税の減収などにより、自主財源の柱である県税収入は、昨年度からさらに減少している。また、企業局からの借入れが引き続き行われるなど、県財政は、依然として厳しい状況にある。

今後とも、県政の基本目標である「快適生活県おかやま」の実現を図るため、徹底した事務事業の見直しによる事務合理化・経費節減と県税等の収入確保を図るなど行財政構造改革を着実に進め、臨時的歳入対策から脱却し、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政構造の確立に努められたい。

なお、平成22年度予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## (2) 個別事項

### ① 収入未済の解消について

ア 県税の収入未済額は65億2,046万418円で、前年度に比べ4億8,263万4,335円減少し、調定額に対する収入未済額の比率も、0.06ポイント減少して3.27%になっている。一方で、収入率は96.38%で、前年度より0.02ポイント低下している。

本県では、「岡山県行財政構造改革大綱2008」における目標「収入率を全国トップクラスの98.0%以上とする。」を達成するため、市町村と連携し、滞納整理を促進するなど収入未済の解消に取り組んでいるところであり、さらに一層市町村との連携を密にして徴収体制の強化を図り、滞納額の縮減や新たな収入未済の発生防止に努められたい。

イ 県税以外の収入未済額は、一般会計では24億5,385万6,609円で、前年度に比べ12億5,559万1,539円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は0.49%で、前年度に比べ0.22ポイント減少している。

また、特別会計では10億1,181万9,827円で、前年度に比べ38億6,909万5,783円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は0.35%で、前年度に比べ1.20ポイント減少している。

一般会計、特別会計のいずれにおいても収入未済額が大幅に減少しているが、これは、前年度の収入未済額に計上されていた岡山県住宅供給公社に対する貸付金を不納欠損処理したことによるものである。このため、不納欠損額は大幅に増加している。

本県では、県税以外の未収金の縮減を図るため、債権管理の徹底や、収入未済の実態に応じた法的措置の検討など、全庁をあげた債権回収に取り組んでい

るところである。引き続き、こうした取組を強化するとともに、個々の実情に応じた措置を適切に講じ、歳入の確保に努められたい。

② 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は280億5,100万7,000円であり、前年度に比べ11億421万5,000円（3.79%）減少しているが、予算現額に対する繰越額の比率は3.89%で、前年度に比べ0.01ポイント増加している。

特別会計の翌年度への繰越額は2億5,255万9,000円であり、前年度に比べ1億713万6,000円（29.79%）減少している。また、予算現額に対する繰越額の比率は0.09%で、前年度に比べ0.03ポイント減少している。

繰越の理由では、一般会計、特別会計のいずれも、前年度に比べ、地元関係者等との調整の難航によるものが増えている。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う工事や物品納入の遅延により、一般会計で2億5,135万円、特別会計で1,134万円の事故繰越しが生じている。

今後、事業効果を早期に発揮するよう、計画的かつ効率的な事業執行を行い、繰越額の一層の縮減に努められたい。

③ 財務事務の適正かつ効率的な執行について

定期監査において、契約事務、収入及び支出に関する事務など財務事務の執行に当たって、一部に事務処理の誤りが見受けられた。

本県では、職員研修等の実施や内部チェック機能の強化を図るなど、適正な経理処理の徹底に取り組んでいるが、今後一層、その取組を充実し、適正かつ効率的な財務事務の執行に努められたい。

## 第4 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の状況

平成22年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	円 720,774,010,000	円 693,380,795,819	円 686,373,359,985	円 7,007,435,834
特 別 会 計	279,660,373,000	287,262,427,924	277,946,008,118	9,316,419,806
合 計	1,000,434,383,000	980,643,223,743	964,319,368,103	16,323,855,640

一般会計及び特別会計を合わせた予算現額1兆4億3,438万3,000円に対して、歳入決算額9,806億4,322万3,743円、歳出決算額9,643億1,936万8,103円であり、歳入歳出差引額は163億2,385万5,640円となっている。

前年度決算額との比較は、次のとおりである。

区 分 種 別		平成22年度	平成21年度	差引増減(Δ)額	対前年度増減(Δ)率	
					平成22年度	平成21年度
一 般 会 計	歳 入	円 693,380,795,819	円 719,833,843,626	円 Δ26,453,047,807	% Δ3.67	% 5.69
	歳 出	686,373,359,985	716,108,391,060	Δ29,735,031,075	Δ4.15	5.35
	歳入歳出差引額	7,007,435,834	3,725,452,566	3,281,983,268	88.10	174.79
特 別 会 計	歳 入	287,262,427,924	308,926,123,428	Δ21,663,695,504	Δ7.01	8.18
	歳 出	277,946,008,118	300,976,226,473	Δ23,030,218,355	Δ7.65	9.21
	歳入歳出差引額	9,316,419,806	7,949,896,955	1,366,522,851	17.19	Δ20.13
合 計	歳 入	980,643,223,743	1,028,759,967,054	Δ48,116,743,311	Δ4.68	6.42
	歳 出	964,319,368,103	1,017,084,617,533	Δ52,765,249,430	Δ5.19	6.46
	歳入歳出差引額	16,323,855,640	11,675,349,521	4,648,506,119	39.81	3.24

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入において481億1,674万3,311円（4.68%）減少、歳出において527億6,524万9,430円（5.19%）減少している。

また、歳入歳出差引額は、前年度に比べ46億4,850万6,119円（39.81%）増加している。

## (2) 実質収支の状況

平成22年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	平成22年度			平成21年度	対前年度比率
	一般会計	特別会計	計		
1 歳入総額	693,380,795,819	287,262,427,924	980,643,223,743	1,028,759,967,054	95.32
2 歳出総額	686,373,359,985	277,946,008,118	964,319,368,103	1,017,084,617,533	94.81
3 歳入歳出差引額	7,007,435,834	9,316,419,806	16,323,855,640	11,675,349,521	139.81
4 翌年度へ繰り越すべき財源	6,635,065,000	101,559,000	6,736,624,000	3,483,084,000	193.41
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	6,413,985,000	90,219,000	6,504,204,000	3,483,084,000	186.74
(3) 事故繰越し繰越額	221,080,000	11,340,000	232,420,000	-	皆増
5 実質収支額	372,370,834	9,214,860,806	9,587,231,640	8,192,265,521	117.03
6 前年度実質収支額	391,663,566	7,800,601,955	8,192,265,521	9,827,038,845	83.36
7 単年度収支額	△19,292,732	1,414,258,851	1,394,966,119	△1,634,773,324	-

歳入歳出差引額は、一般会計70億743万5,834円、特別会計93億1,641万9,806円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計3億7,237万834円、特別会計92億1,486万806円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計1,929万2,732円の赤字、特別会計14億1,425万8,851円の黒字となっている。

### (3) 財政指標等（普通会計）

主要な財政指標等の推移は、次のとおりである。

#### ○ 財政力指数等

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財政力指数	0.48813	0.53516	0.57053	0.54799	0.51404
全国平均	0.46365	0.49715	0.52062	0.51568	0.48985
経常収支比率	97.8%	99.5%	97.9%	95.7%	89.4%
全国平均	92.6%	94.7%	93.9%	95.9%	91.9%
実質公債費比率	17.8%	16.1%	14.8%	14.9%	14.8%
全国平均	14.7%	13.5%	12.8%	13.0%	13.5%
自主財源比率	50.1%	54.9%	52.9%	44.1%	44.6%

(注) 平成22年度の全国平均は総務省の速報値。(財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均)

#### ○ 県債残高等

(単位：千円)

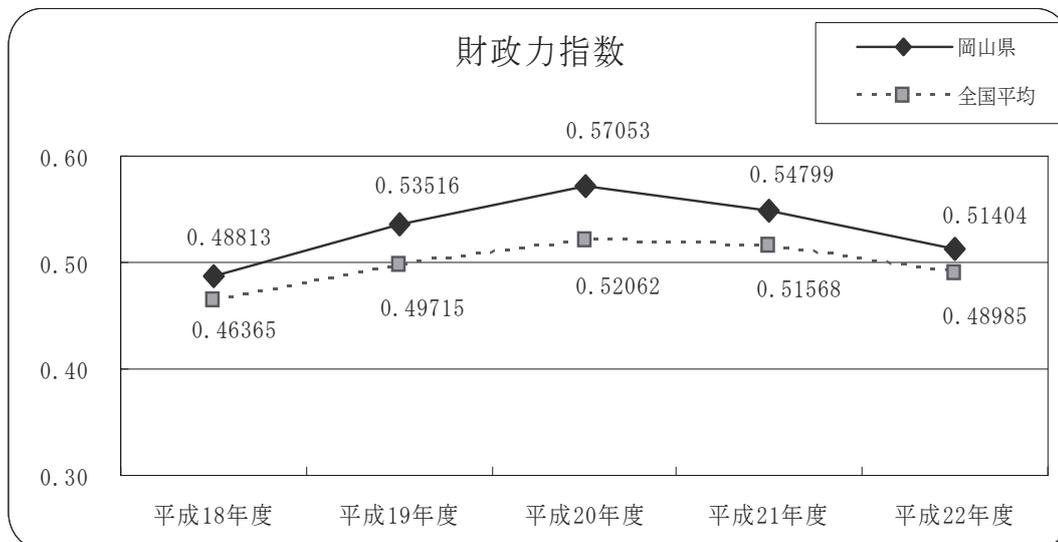
区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
県 債 残 高	1,217,095,677	1,231,168,225	1,244,427,180	1,276,975,886	1,316,901,848
特定目的基金現在高	70,300,198	67,981,713	78,817,064	120,710,988	115,718,180
うち財政調整基金	0	1,000,190	2,000,870	3,007,876	8,380,887
債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額)	73,385,393	62,463,101	49,838,675	48,071,283	45,757,872

(注) 1. 基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の額。(各年度5月31日現在)

2. 県債残高は、後年度の償還等債務免除影響額を含まない。

## ① 財政力指数

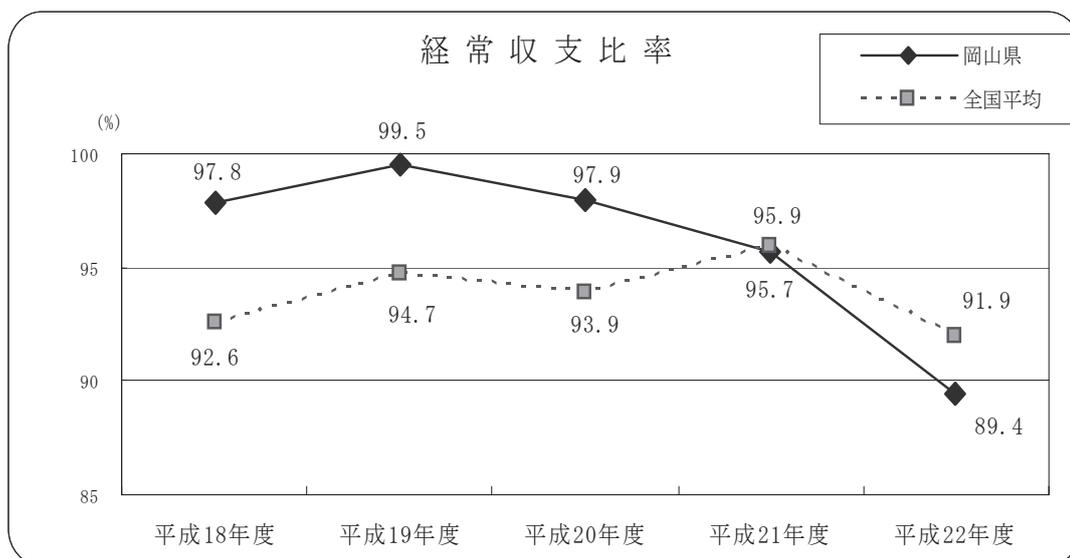
0.51404で、前年度に比べ0.03395ポイント低下した。



(注) 全国平均は単純平均で、平成22年度分は総務省の速報値。

## ② 経常収支比率

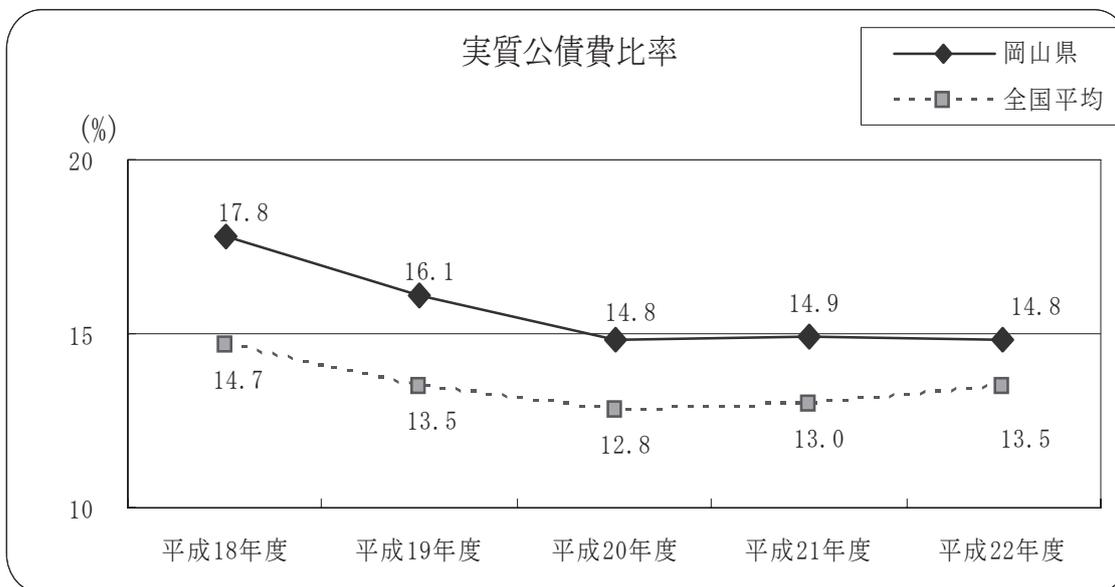
89.4%で、前年度に比べ6.3ポイント改善した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成22年度分は総務省の速報値。

### ③ 実質公債費比率

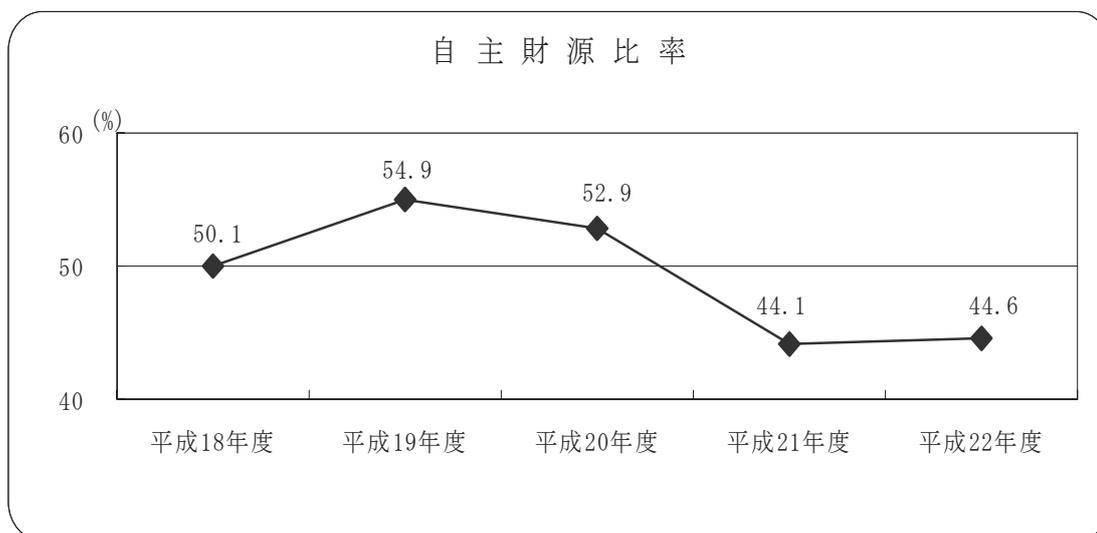
14.8%で、前年度に比べ0.1ポイント改善した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成22年度分は総務省の速報値。

### ④ 自主財源比率

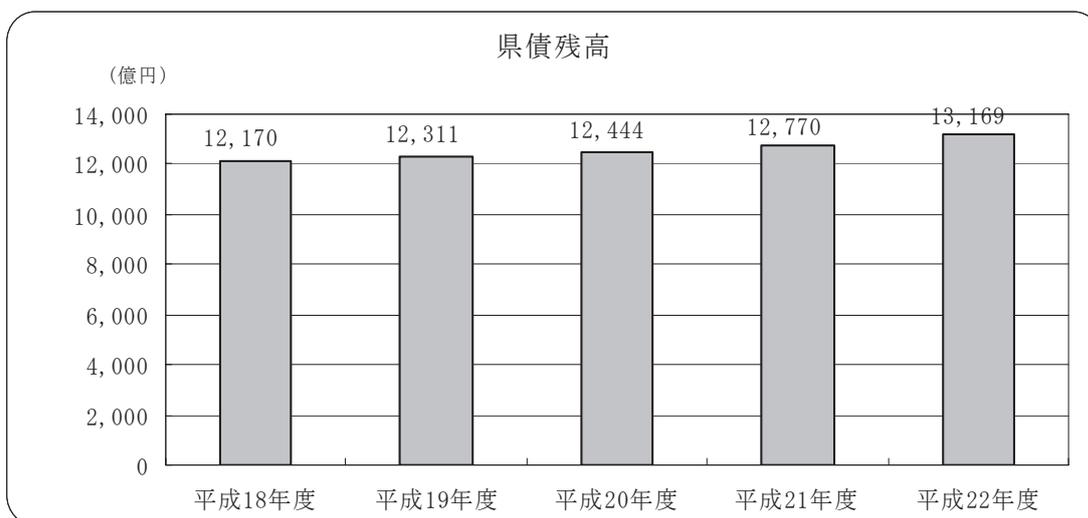
44.6%で、前年度に比べ0.5ポイント改善した。



## ⑤ 県債残高

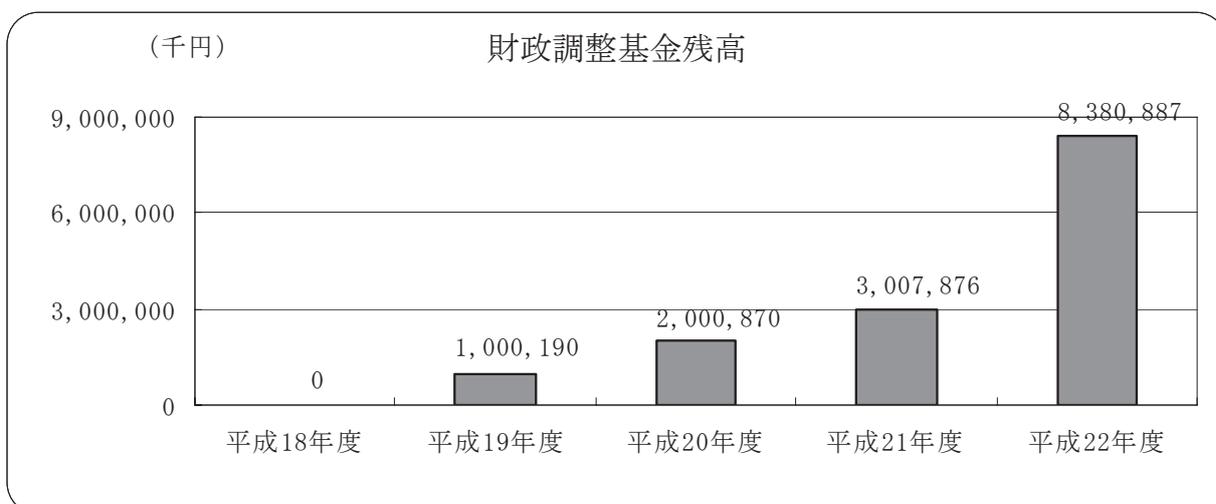
平成22年度の借入額は1,223億4,130万円で、主に、臨時財政対策債の増により、前年度に比べ59億2,170万円（5.09%）増加した。

また、県債残高は1兆3,169億184万円8千円で、前年度に比べ399億2,596万2千円（3.13%）増加した。なお、県民1人当たりの県債残高は68万901円である。



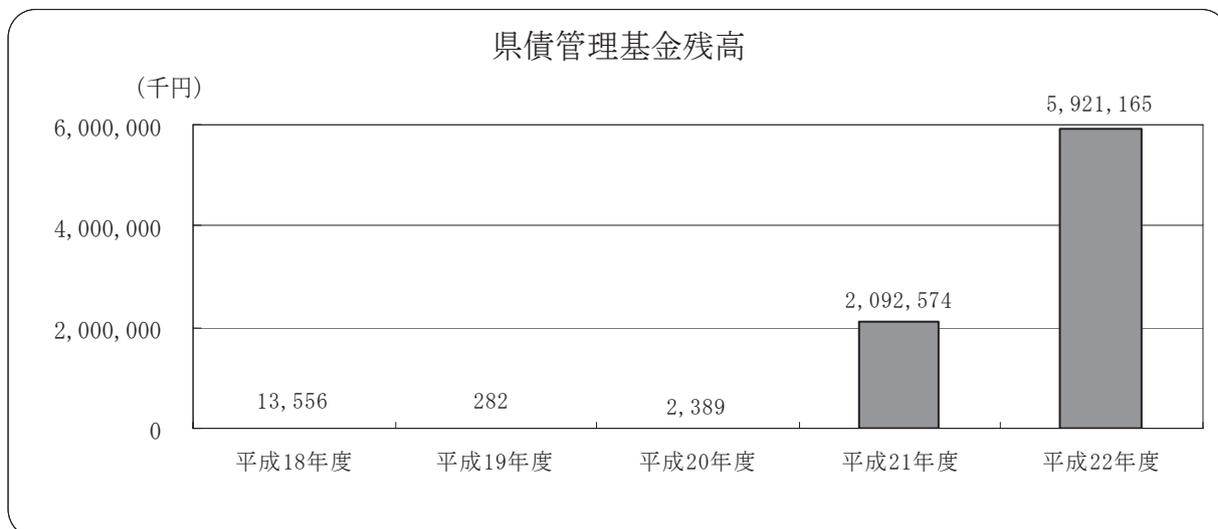
## ⑥ 財政調整基金残高

財政調整基金残高は83億8,088万7千円で、前年度に比べ53億7,301万1千円増加した。



## ⑦ 県債管理基金残高

県債管理基金残高は59億2,116万5千円で、前年度に比べ38億2,859万1千円増加した。



## ⑧ 債務負担行為

債務負担行為により平成23年度以降に支出を予定している金額は457億5,787万2千円で、前年度に比べ23億1,341万1千円減少した。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	平成22年度 支 出 額	平成23年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	86,294,634	6,145,795	26,773,210
債務保証又は損失補償に係るもの	1,939,175,821	1,739,403	-
そ の 他	42,639,871	3,929,060	18,984,662
合 計	2,068,110,326	11,814,258	45,757,872

## ○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

## ○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

## ○ 実質公債費比率

平成18年度から用いられることとなった起債管理の指標。

用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値。

## ○ 自主財源比率

地方税、使用料及び手数料、財産収入など、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合であり、行政活動の自主性と安定性を測る指標。

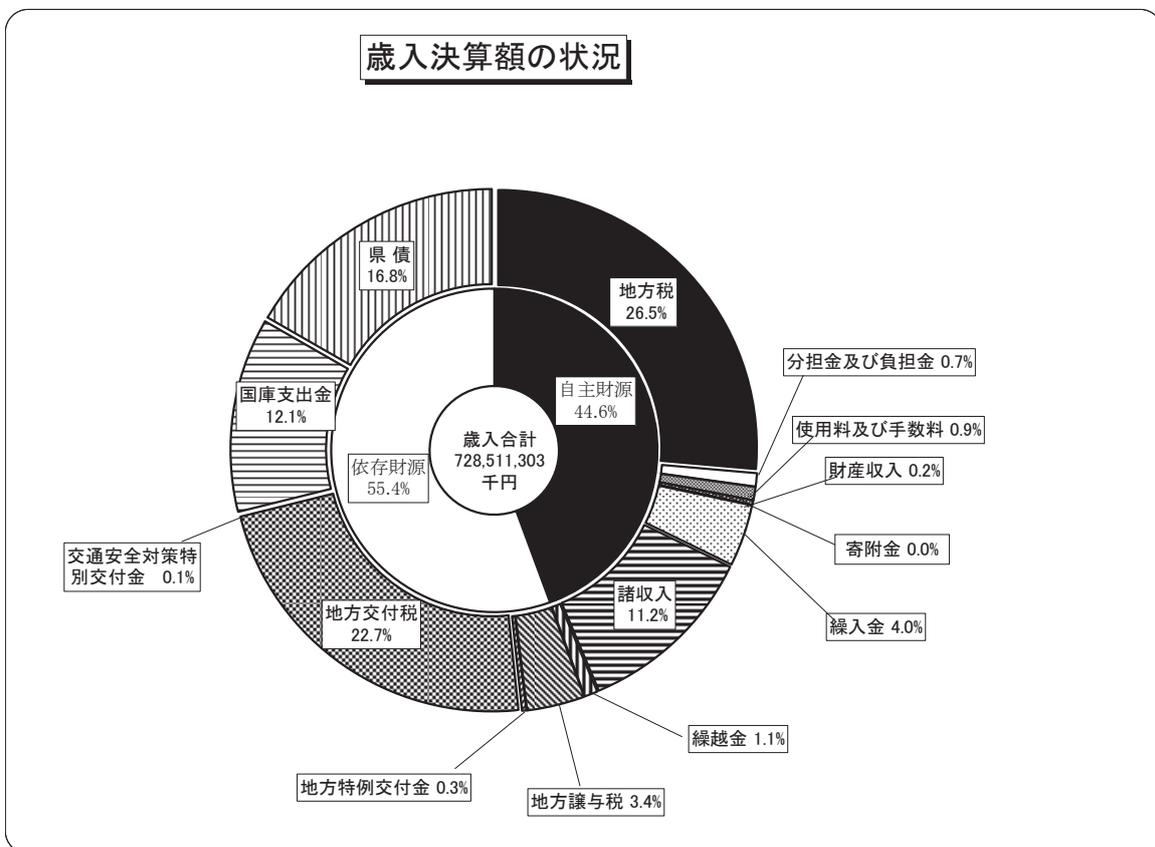
#### (4) 性質別比較（普通会計）

##### ① 歳入決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	324,754,452	44.6	332,868,050	44.1	△ 2.4
地 方 税	192,771,916	26.5	201,244,107	26.7	△ 4.2
分担金及び負担金	5,223,053	0.7	5,655,126	0.7	△ 7.6
使用料及び手数料	6,538,880	0.9	10,475,602	1.4	△ 37.6
財 産 収 入	1,838,615	0.2	2,901,196	0.4	△ 36.6
寄 附 金	65,254	0.0	493,865	0.1	△ 86.8
繰 入 金	29,042,950	4.0	17,943,354	2.4	61.9
諸 収 入	81,425,325	11.2	88,623,201	11.7	△ 8.1
繰 越 金	7,848,459	1.1	5,531,599	0.7	41.9
依 存 財 源	403,756,851	55.4	421,718,026	55.9	△ 4.3
地 方 譲 与 税	24,544,752	3.4	12,966,982	1.7	89.3
地 方 特 例 交 付 金	2,391,594	0.3	2,774,774	0.4	△ 13.8
地 方 交 付 税	165,429,544	22.7	157,708,509	20.9	4.9
交通安全対策特別交付金	677,672	0.1	707,431	0.1	△ 4.2
国 庫 支 出 金	88,371,989	12.1	131,140,730	17.4	△ 32.6
県 債	122,341,300	16.8	116,419,600	15.4	5.1
歳 入 合 計	728,511,303	100.0	754,586,076	100.0	△ 3.5

歳入総額に占める性質別の構成比は、自主財源が44.6%で前年度に比べ0.5ポイント上昇し、依存財源が55.4%で0.5ポイント低下している。

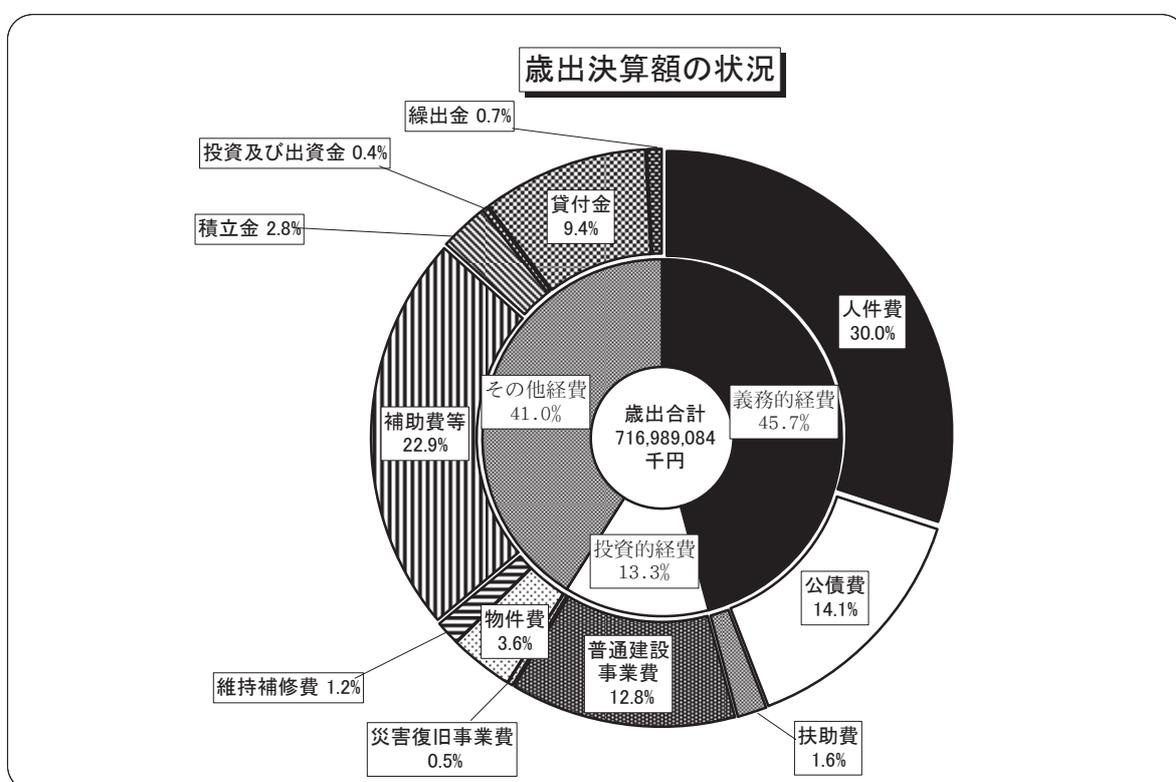


## ② 歳出決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
義務的経費	327,774,742	45.7	330,433,362	44.2	△ 0.8
人 件 費	214,987,289	30.0	217,438,831	29.1	△ 1.1
公 債 費	101,072,809	14.1	103,190,390	13.8	△ 2.1
扶 助 費	11,714,644	1.6	9,804,141	1.3	19.5
投資的経費	95,035,678	13.3	97,568,379	13.1	△ 2.6
普通建設事業費	91,824,377	12.8	96,269,693	12.9	△ 4.6
災害復旧事業費	3,211,301	0.5	1,298,686	0.2	147.3
その他の経費	294,178,664	41.0	318,735,876	42.7	△ 7.7
物 件 費	25,944,333	3.6	25,258,277	3.4	2.7
維持補修費	8,523,712	1.2	9,030,717	1.2	△ 5.6
補助費等	164,383,070	22.9	142,376,667	19.1	15.5
積立金	19,661,023	2.8	59,154,211	7.9	△ 66.8
投資及び出資金	2,945,156	0.4	3,000,656	0.4	△ 1.8
貸付金	67,465,095	9.4	76,256,156	10.2	△ 11.5
繰出金	5,256,275	0.7	3,659,192	0.5	43.6
歳 出 合 計	716,989,084	100.0	746,737,617	100.0	△ 4.0

歳出総額に占める性質別の構成比は、義務的経費が45.7%で前年度に比べ1.5ポイント上昇し、投資的経費が13.3%で0.2ポイント上昇し、その他の経費が41.0%で1.7ポイント低下している。



## 2 会計別決算の状況

### (1) 一般会計

#### ① 歳入

一般会計歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

( ) は過納額で内数。

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 税	191,575,007,000	199,482,251,112	(2,311,369) 192,255,609,382	708,492,681	6,520,460,418	100.36	96.38
2 地方消費税清算金	35,617,665,000	35,617,664,735	35,617,664,735	-	-	100.00	100.00
3 地方譲与税	24,398,650,000	24,544,752,002	24,544,752,002	-	-	100.60	100.00
4 地方特例交付金	2,391,594,000	2,391,594,000	2,391,594,000	-	-	100.00	100.00
5 地方交付税	164,982,247,000	165,429,544,000	165,429,544,000	-	-	100.27	100.00
6 交通安全対策特別交付金	700,000,000	677,672,000	677,672,000	-	-	96.81	100.00
7 分担金及び負担金	5,091,222,000	5,223,053,146	5,223,053,146	-	-	102.59	100.00
8 使用料及び手数料	6,122,042,000	6,436,419,456	6,280,824,313	10,997,022	144,598,121	102.59	97.58
9 国庫支出金	100,713,555,000	88,366,971,920	88,366,971,920	-	-	87.74	100.00
10 財産収入	1,544,986,000	1,617,030,781	1,616,605,851	-	424,930	104.64	99.97
11 寄附金	63,769,000	65,254,383	65,254,383	-	-	102.33	100.00
12 繰入金	32,377,823,000	30,663,903,927	30,663,903,927	-	-	94.71	100.00
13 諸収入	14,244,297,000	18,671,826,930	(73,500) 14,442,693,594	1,920,373,278	2,308,833,558	101.39	77.35
14 県債	137,225,700,000	122,079,200,000	122,079,200,000	-	-	88.96	100.00
15 繰越金	3,725,453,000	3,725,452,566	3,725,452,566	-	-	100.00	100.00
平成22年度合計(A)	720,774,010,000	704,992,590,958	(2,384,869) 693,380,795,819	2,639,862,981	8,974,317,027	96.20	98.35
平成21年度合計(B)	752,222,949,000	731,277,463,762	(1,421,701) 719,833,843,626	732,498,936	10,712,542,901	95.69	98.44
増減(A)-(B)	△31,448,939,000	△26,284,872,804	(963,168) △26,453,047,807	1,907,364,045	△1,738,225,874	0.51	△0.09

ア 予算現額7,207億7,401万円に対し、収入済額は6,933億8,079万5,819円で、前年度に比べ264億5,304万7,807円(3.67%)減少し、対予算収入率は96.20%、対調定額収入率は98.35%である。

これは主として、地方譲与税が115億7,776万9,987円、繰入金が103億6,091万281円、地方交付税が77億2,103万5,000円、県債が59億8,000万円増加したものの、国庫支出金が427億6,701万2,221円、県税が103億8,187万7,897円、諸収入が49億5,857万7,759円、使用料及び手数料が39億4,354万2,260円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は26億3,986万2,981円で、前年度に比べ19億736万4,045円（260.39%）増加している。

主なものは、諸収入19億2,037万3,278円、県税7億849万2,681円である。

ウ 収入未済額は89億7,431万7,027円で、前年度に比べ17億3,822万5,874円（16.23%）減少している。

主なものは、県税65億2,046万418円、諸収入23億883万3,558円である。

## (款別の歳入状況)

### 第1款 県税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	191,575,007,000	199,482,251,112	(2,311,369) 192,255,609,382	708,492,681	6,520,460,418	680,602,382	100.36	96.38
21	201,695,908,000	210,199,866,875	(1,338,801) 202,637,487,279	560,623,644	7,003,094,753	941,579,279	100.47	96.40
増 減	△10,120,901,000	△10,717,615,763	(972,568) △10,381,877,897	147,869,037	△482,634,335	△260,976,897	△0.11	△0.02

ア 収入済額は1,922億5,560万9,382円で、前年度に比べ103億8,187万7,897円（5.12%）減少している。

これは主として、貨物割地方消費税が14億8,570万1,599円、譲渡割地方消費税が13億2,484万4,125円増加したものの、法人事業税が76億4,597万1,213円、個人県民税が51億2,528万8,161円減少したことによるものである。

貨物割地方消費税の増は、景気回復による貨物輸入量の増加によるもの、譲渡割地方消費税の増は、景気回復による国内消費の増加によるものである。

法人事業税の減は、地方法人特別税の創設による法人事業税の一部国税化が通年適用されたことによるもの、個人県民税の減は、給与所得水準の低下等によるものである。

イ 不納欠損額は7億849万2,681円で、前年度に比べ1億4,786万9,037円（26.38%）増加している。

主なものは、法人事業税2億310万2,753円、自動車税1億6,733万2,817円、個人県民税1億6,111万9,145円である。

ウ 収入未済額は65億2,046万418円で、前年度に比べ4億8,263万4,335円（6.89%）減少している。

主なものは、個人県民税44億9,259万9,423円、自動車税10億5,455万4,930円、不動産取得税2億5,852万930円、法人事業税2億1,050万9,374円である。

## 第2款 地方消費税清算金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	35,617,665,000	35,617,664,735	35,617,664,735	0	0	△ 265	100.00	100.00
21	35,651,801,000	35,651,800,847	35,651,800,847	0	0	△ 153	100.00	100.00
増 減	△ 34,136,000	△ 34,136,112	△ 34,136,112	0	0	△ 112	0.00	0.00

ア 収入済額は356億1,766万4,735円で、前年度に比べ3,413万6,112円（0.10%）減少している。

## 第3款 地方譲与税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	24,398,650,000	24,544,752,002	24,544,752,002	0	0	146,102,002	100.60	100.00
21	12,900,338,000	12,966,982,015	12,966,982,015	0	0	66,644,015	100.52	100.00
増 減	11,498,312,000	11,577,769,987	11,577,769,987	0	0	79,457,987	0.08	0.00

ア 収入済額は245億4,475万2,002円で、前年度に比べ115億7,776万9,987円（89.29%）増加している。

これは主として、地方道路譲与税が13億1,975万9,013円減少したものの、地方法人特別譲与税が115億546万1,000円、地方揮発油譲与税が13億8,198万4,000円増加したことによるものである。

#### 第4款 地方特例交付金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	2,391,594,000	2,391,594,000	2,391,594,000	0	0	0	100.00	100.00
21	2,774,774,000	2,774,774,000	2,774,774,000	0	0	0	100.00	100.00
増 減	△ 383,180,000	△ 383,180,000	△ 383,180,000	0	0	0	0.00	0.00

ア 収入済額は23億9,159万4,000円で、前年度に比べ3億8,318万円（13.81%）減少している。

#### 第5款 地方交付税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	164,982,247,000	165,429,544,000	165,429,544,000	0	0	447,297,000	100.27	100.00
21	157,401,821,000	157,708,509,000	157,708,509,000	0	0	306,688,000	100.19	100.00
増 減	7,580,426,000	7,721,035,000	7,721,035,000	0	0	140,609,000	0.08	0.00

ア 収入済額は1,654億2,954万4,000円で、前年度に比べ77億2,103万5,000円（4.90%）増加している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	700,000,000	677,672,000	677,672,000	0	0	△ 22,328,000	96.81	100.00
21	700,000,000	707,431,000	707,431,000	0	0	7,431,000	101.06	100.00
増 減	0	△ 29,759,000	△ 29,759,000	0	0	△ 29,759,000	△ 4.25	0.00

ア 収入済額は6億7,767万2,000円で、前年度に比べ2,975万9,000円（4.21%）減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	5,091,222,000	5,223,053,146	5,223,053,146	0	0	131,831,146	102.59	100.00
21	5,706,351,000	5,655,125,696	5,655,125,696	0	0	△ 51,225,304	99.10	100.00
増 減	△ 615,129,000	△ 432,072,550	△ 432,072,550	0	0	183,056,450	3.49	0.00

ア 収入済額は52億2,305万3,146円で、前年度に比べ4億3,207万2,550円（7.64%）減少している。

これは主として、農林水産業費負担金が2億9,693万8,471円、土木費負担金が1億4,868万1,454円減少したことによるものである。

農林水産業費負担金の減は土地改良費負担金の減等によるもの、土木費負担金の減は道路新設改良費負担金の減等によるものである。

## 第8款 使用料及び手数料

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	6,122,042,000	6,436,419,456	6,280,824,313	10,997,022	144,598,121	158,782,313	102.59	97.58
21	10,078,187,000	10,401,355,035	10,224,366,573	14,376,767	162,611,695	146,179,573	101.45	98.30
増 減	△ 3,956,145,000	△ 3,964,935,579	△ 3,943,542,260	△ 3,379,745	△ 18,013,574	12,602,740	1.14	△ 0.72

ア 収入済額は62億8,082万4,313円で、前年度に比べ39億4,354万2,260円（38.57％）減少している。

これは主として、土木手数料が5,337万3,220円増加したものの、教育使用料が39億468万7,495円、警察手数料が6,509万8,790円減少したことによるものである。

土木手数料の増は、建設業許可手数料の増等によるものである。

教育使用料の減は、高等学校授業料の減等によるもの、警察手数料の減は、自動車運転免許手数料の減等によるものである。

イ 不納欠損額は1,099万7,022円で、土木使用料であり、前年度に比べ337万9,745円（23.51％）減少している。

ウ 収入未済額は1億4,459万8,121円で、前年度に比べ1,801万3,574円（11.08％）減少している。

主なものは、土木使用料1億4,327万9,603円である。

## 第9款 国庫支出金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	100,713,555,000	88,366,971,920	88,366,971,920	0	0	△12,346,583,080	87.74	100.00
21	147,492,085,000	131,133,984,141	131,133,984,141	0	0	△16,358,100,859	88.91	100.00
増 減	△46,778,530,000	△42,767,012,221	△42,767,012,221	0	0	4,011,517,779	△1.17	0.00

ア 収入済額は883億6,697万1,920円で、前年度に比べ427億6,701万2,221円（32.61%）減少している。

これは主として、教育費国庫負担金が33億9,753万8,849円増加したものの、民生費国庫補助金が215億7,270万5,539円、総務費国庫補助金が109億550万8,260円、労働費国庫補助金が64億2,851万488円、衛生費国庫補助金が60億4,281万5,375円減少したことによるものである。

教育費国庫負担金の増は、全日制高等学校費の増等によるものである。

民生費国庫補助金の減は、老人福祉費の減等によるもの、総務費国庫補助金の減は、地域活性化・公共投資臨時交付金の減等によるもの、労働費国庫補助金の減は、緊急雇用対策費の減によるもの、衛生費国庫補助金の減は、医務費の減等によるものである。

## 第10款 財産収入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	1,544,986,000	1,617,030,781	1,616,605,851	0	424,930	71,619,851	104.64	99.97
21	2,401,510,000	2,725,541,601	2,720,332,771	0	5,208,830	318,822,771	113.28	99.81
増 減	△ 856,524,000	△ 1,108,510,820	△ 1,103,726,920	0	△ 4,783,900	△ 247,202,920	△ 8.64	0.16

ア 収入済額は16億1,660万5,851円で、前年度に比べ11億372万6,920円（40.57%）減少している。

これは主として、不動産売払収入が5億6,965万3,271円、債権売払収入が4億3,746万8,420円減少したことによるものである。

不動産売払収入の減は、土地売払収入の減によるもの、債権売払収入の減は、有価証券売払収入の減によるものである。

イ 収入未済額は42万4,930円で、前年度に比べ478万3,900円（91.84%）減少している。

## 第11款 寄附金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	63,769,000	65,254,383	65,254,383	0	0	1,485,383	102.33	100.00
21	492,392,000	493,864,606	493,864,606	0	0	1,472,606	100.30	100.00
増 減	△ 428,623,000	△ 428,610,223	△ 428,610,223	0	0	12,777	2.03	0.00

ア 収入済額は6,525万4,383円で、前年度に比べ4億2,861万223円（86.79%）減少している。

これは主として、一般寄附金が5,422万5,399円増加したものの、商工費寄附金が4億

8,194万8,909円減少したことによるものである。

商工費寄附金の減は、岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金寄附金の減によるものである。

## 第12款 繰入金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	32,377,823,000	30,663,903,927	30,663,903,927	0	0	△ 1,713,919,073	94.71	100.00
21	23,327,875,000	20,302,993,646	20,302,993,646	0	0	△ 3,024,881,354	87.03	100.00
増 減	9,049,948,000	10,360,910,281	10,360,910,281	0	0	1,310,962,281	7.68	0.00

ア 収入済額は306億6,390万3,927円で、前年度に比べ103億6,091万281円（51.03%）増加している。

これは、特別会計繰入金が6億4,503万9,152円減少したものの、基金繰入金が110億594万9,433円増加したことによるものである。

特別会計繰入金の減は、主として、岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計繰入金の減によるものである。

基金繰入金の増は、主として、岡山県緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金、岡山県介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金、岡山県地域活性化・公共投資臨時基金繰入金の増によるものである。

### 第13款 諸収入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
22	円 14,244,297,000	円 18,671,826,930	円 (73,500) 14,442,693,594	円 1,920,373,278	円 2,308,833,558	円 198,396,594	% 101.39	% 77.35
21	円 19,421,580,000	円 23,100,314,601	円 (82,900) 19,401,271,353	円 157,498,525	円 3,541,627,623	円 △20,308,647	% 99.90	% 83.99
増 減	△5,177,283,000	△4,428,487,671	(△9,400) △4,958,577,759	1,762,874,753	△1,232,794,065	218,705,241	1.49	△6.64

ア 収入済額は144億4,269万3,594円で、前年度に比べ49億5,857万7,759円（25.56%）減少している。

これは主として、雑入が41億3,610万4,849円、収益事業収入が4億8,117万1,930円、貸付金元利収入が2億3,428万7,900円減少したことによるものである。

雑入の減は、平成21年度に解散した岡山県開発公社の残余財産売却収入が減少したことなどによるもの、収益事業収入の減は、宝くじ収入が減少したことによるもの、貸付金元利収入の減は、市町村振興基金貸付金元利収入が減少したことなどによるものである。

イ 不納欠損額は19億2,037万3,278円で、前年度に比べ17億6,287万4,753円（1,119.30%）増加している。

主なものは、地方住宅供給公社貸付金元利収入15億4,449万1,849円、違約金及び延納利息2億2,381万8,653円、延滞金9,512万7,814円である。

ウ 収入未済額は23億883万3,558円で、前年度に比べ12億3,279万4,065円（34.81%）減少している。

主なものは、雑入8億8,041万7,887円、延滞金5億2,975万1,997円、高等学校等奨学金貸付金元利収入4億8,077万6,112円、大学奨学金貸付金元利収入2億2,463万5,031円、加算金9,393万7,432円である。

## 第14款 県債

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	137,225,700,000	122,079,200,000	122,079,200,000	0	0	△ 15,146,500,000	88.96	100.00
21	130,824,800,000	116,099,200,000	116,099,200,000	0	0	△ 14,725,600,000	88.74	100.00
増 減	6,400,900,000	5,980,000,000	5,980,000,000	0	0	△ 420,900,000	0.22	0.00

ア 収入済額は1,220億7,920万円で、前年度に比べ59億8,000万円（5.15%）増加している。

これは主として、総務債が124億9,550万円、土木債が73億3,260万円、教育債が14億6,690万円減少したものの、臨時財政対策債が269億6,390万円増加したことによるものである。

総務債の減は、減収補てん対策費の皆減等によるもの、土木債の減は、臨時道路事業費の減等によるもの、教育債の減は、教職員退職手当費の減等によるものである。

臨時財政対策債の増は、地方財政全体の財源不足拡大に伴う発行可能額増加に対処したものである。

## 第15款 繰越金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	3,725,453,000	3,725,452,566	3,725,452,566	0	0	△ 434	100.00	100.00
21	1,353,527,000	1,355,720,699	1,355,720,699	0	0	2,193,699	100.16	100.00
増 減	2,371,926,000	2,369,731,867	2,369,731,867	0	0	△ 2,194,133	△ 0.16	0.00

ア 収入済額は37億2,545万2,566円で、前年度に比べ23億6,973万1,867円（174.79%）増加している。

## ② 歳 出

一般会計歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

科 目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
1 議 会 費	1,434,983,000	1,373,531,625	-	-	-	61,451,375	95.72
2 総 務 費	67,664,360,000	65,429,907,939	733,407,000	6,243,000	739,650,000	1,494,802,061	96.70
3 民 生 費	94,252,659,000	91,331,091,859	1,615,758,000	39,340,000	1,655,098,000	1,266,469,141	96.90
4 衛 生 費	17,215,555,000	16,445,425,262	-	-	-	770,129,738	95.53
5 労 働 費	10,668,432,000	9,951,414,715	-	-	-	717,017,285	93.28
6 農林水産業費	42,441,678,000	39,417,705,900	2,608,132,000	187,396,000	2,795,528,000	228,444,100	92.87
7 商 工 費	10,542,161,000	9,494,446,951	918,306,000	763,000	919,069,000	128,645,049	90.06
8 土 木 費	85,041,953,000	68,399,365,765	16,360,282,000	-	16,360,282,000	282,305,235	80.43
9 警 察 費	44,998,380,000	44,355,697,345	245,292,000	13,933,000	259,225,000	383,457,655	98.57
10 教 育 費	171,609,712,000	169,970,035,308	877,447,000	3,675,000	881,122,000	753,554,692	99.04
11 災害復旧費	7,698,356,000	3,256,763,388	4,441,033,000	-	4,441,033,000	559,612	42.30
12 公 債 費	104,332,666,000	104,182,464,327	-	-	-	150,201,673	99.86
13 諸 支 出 金	62,776,412,000	62,765,509,601	-	-	-	10,902,399	99.98
14 予 備 費	96,703,000	-	-	-	-	96,703,000	-
平成22年度合計(A)	720,774,010,000	686,373,359,985	27,799,657,000	251,350,000	28,051,007,000	6,349,643,015	95.23
平成21年度合計(B)	752,222,949,000	716,108,391,060	29,155,222,000	-	29,155,222,000	6,959,335,940	95.20
増 減 (A)-(B)	△31,448,939,000	△29,735,031,075	△1,355,565,000	251,350,000	△1,104,215,000	△609,692,925	0.03

ア 予算現額7,207億7,401万円に対し、支出済額は6,863億7,335万9,985円で、前年度に比べ297億3,503万1,075円（4.15%）減少し、執行率は95.23%である。

これは主として、総務費が31億8,462万3,762円、教育費が20億7,621万9,213円増加したものの、民生費が123億2,841万4,555円、土木費が72億937万2,017円、衛生費が51億2,749万1,851円、労働費が37億7,505万5,813円、農林水産業費が35億5,760万7,315円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は繰越明許費277億9,965万7,000円、事故繰越し2億5,135万円、計280億5,100万7,000円で、前年度に比べ11億421万5,000円（3.79%）減少している。

繰越明許費の主なものは、土木費163億6,028万2,000円、災害復旧費44億4,103万3,000円、農林水産業費26億813万2,000円、民生費16億1,575万8,000円である。

事故繰越しの主なものは、農林水産業費1億8,739万6,000円、民生費3,934万円、警察費1,393万3,000円である。

ウ 不用額は63億4,964万3,015円で、前年度に比べ6億969万2,925円（8.76%）減少している。

主なものは、総務費14億9,480万2,061円、民生費12億6,646万9,141円、衛生費7億7,012万9,738円、教育費7億5,855万4,692円、労働費7億1,701万7,285円である。

## (款別の歳出状況)

### 第1款 議会費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	1,434,983,000	1,373,531,625	0	0	0	61,451,375	95.72
21	1,445,580,000	1,374,563,516	3,035,000	0	3,035,000	67,981,484	95.09
増 減	△ 10,597,000	△ 1,031,891	△ 3,035,000	0	△ 3,035,000	△ 6,530,109	0.63

ア 支出済額は13億7,353万1,625円で、前年度に比べ103万1,891円（0.08%）減少している。

イ 不用額は6,145万1,375円で、主なものは、議会運営費5,522万3,469円である。

### 第2款 総務費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	67,664,360,000	65,429,907,939	733,407,000	6,243,000	739,650,000	1,494,802,061	96.70
21	65,634,504,000	62,245,284,177	2,042,435,000	0	2,042,435,000	1,346,784,823	94.84
増 減	2,029,856,000	3,184,623,762	△ 1,309,028,000	6,243,000	△ 1,302,785,000	148,017,238	1.86

ア 支出済額は654億2,990万7,939円で、前年度に比べ31億8,462万3,762円（5.12%）増加している。

これは主として、地域政策費が53億2,130万3,415円、賦課徴収費が32億55万8,170円、防災総務費が23億8,662万1,402円、企画総務費が14億2,122万5,993円減少したものの、財政管理費が150億5,557万6,258円増加したことによるものである。

地域政策費の減は、公共用地等取得事業特別会計繰出金の減等によるもの、賦課徴収費の減は、過年度過誤納還付並びに還付加算金の減等によるもの、防災総務費の減は、消防防災ヘリコプター整備事業費の減等によるもの、企画総務費の減は、倉敷チボリ公園事業費の減等によるものである。

財政管理費の増は、他会計等借入金償還費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は7億3,340万7,000円で、主なものは、地域活性化対策事業費（総務関係、県民生活関係、環境文化関係）4億8,858万1,000円である。

ウ 事故繰越しは624万3,000円で、主なものは、計画調査費573万円であり、東日本大震災によるものである。

エ 不用額は14億9,480万2,061円で、主なものは、一般管理費6億1,545万3,705円、地域活性化・経済危機対策事業費（総務関係、企画振興関係、生活環境関係）1億5,505万9,442円、財政管理費9,984万3,679円である。

### 第3款 民生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	94,252,659,000	91,331,091,859	1,615,758,000	39,340,000	1,655,098,000	1,266,469,141	96.90
21	106,672,076,000	103,659,506,414	2,003,876,000	0	2,003,876,000	1,008,693,586	97.18
増 減	△ 12,419,417,000	△ 12,328,414,555	△ 388,118,000	39,340,000	△ 348,778,000	257,775,555	△ 0.28

ア 支出済額は913億3,109万1,859円で、前年度に比べ123億2,841万4,555円（11.89%）減少している。

これは主として、老人福祉費が86億2,572万428円、社会福祉総務費が26億566万1,675

円、障害者福祉費が14億6,761万6,149円減少したことによるものである。

老人福祉費の減は、介護職員処遇改善等臨時特例基金や介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積立の減等によるもの、社会福祉総務費の減は、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の積立の減等によるもの、障害者福祉費の減は、障害者自立支援対策臨時特例基金の積立の減等によるものである。

イ 繰越明許費は16億1,575万8,000円で、主なものは、社会福祉総務費10億703万7,000円、老人福祉費が4億5,229万円である。

社会福祉総務費は、市町村事業の遅延によるものである。

ウ 事故繰越しは3,934万円で、主なものは、老人福祉費2,734万円であり、東日本大震災によるものである。

エ 不用額は12億6,646万9,141円で、主なものは、障害者福祉費4億4,641万5,434円、児童福祉総務費2億774万3,959円、老人福祉費1億6,188万1,376円である。

#### 第4款 衛生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	17,215,555,000	16,445,425,262	0	0	0	770,129,738	95.53
21	22,793,911,000	21,572,917,113	0	0	0	1,220,993,887	94.64
増 減	△ 5,578,356,000	△ 5,127,491,851	0	0	0	△ 450,864,149	0.89

ア 支出済額は164億4,542万5,262円で、前年度に比べ51億2,749万1,851円（23.77%）減少している。

これは主として、予防費が16億6,944万375円増加したものの、医務費が68億2,791万2,635円減少したことによるものである。

予防費の増は、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金の創設等によるものである。

医務費の減は、地域医療再生臨時特例基金や医療施設耐震化臨時特例基金の積立の減等によるものである。

イ 不用額は7億7,012万9,738円で、主なものは、予防費3億2,817万826円、医務費1億4,809万5,863円、公衆衛生総務費1億3,510万2,068円である。

## 第5款 労働費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	10,668,432,000	9,951,414,715	0	0	0	717,017,285	93.28
21	14,426,885,000	13,726,470,528	0	0	0	700,414,472	95.15
増 減	△ 3,758,453,000	△ 3,775,055,813	0	0	0	16,602,813	△ 1.87

ア 支出済額は99億5,141万4,715円で、前年度に比べ37億7,505万5,813円（27.50%）減少している。

これは主として、緊急雇用対策事業費が25億8,538万1,984円増加したものの、労政総務費が64億4,713万1,267円減少したことによるものである。

緊急雇用対策事業費の増は、緊急雇用創出事業費の増等によるものである。

労政総務費の減は、緊急雇用創出事業臨時特例基金の積立の減等によるものである。

イ 不用額は7億1,701万7,285円で、主なものは、緊急雇用対策事業費6億5,566万7,136円である。

## 第6款 農林水産業費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	42,441,678,000	39,417,705,900	2,608,132,000	187,396,000	2,795,528,000	228,444,100	92.87
21	46,107,045,000	42,975,313,215	2,880,277,000	0	2,880,277,000	251,454,785	93.21
増 減	△ 3,665,367,000	△ 3,557,607,315	△ 272,145,000	187,396,000	△ 84,749,000	△ 23,010,685	△ 0.34

ア 支出済額は394億1,770万5,900円で、前年度に比べ35億5,760万7,315円（8.28%）減少している。

これは主として、農林水産事業調整費が55億162万1,515円、農業総務費が14億231万3,266円増加したものの、土地改良費が44億8,120万702円、林業総務費が15億9,920万2,380円、治山費が7億5,305万4,874円、農業振興費が7億4,823万3,812円、農地防災事業費が7億2,511万4,679円減少したことによるものである。

農林水産事業調整費の増は、農山漁村地域整備交付金の創設等によるもの、農業総務費の増は、農政総合対策費の増等によるものである。

土地改良費の減は、農道整備事業費の減等によるもの、林業総務費の減は、森林整備加速化・林業再生基金の積立の減等によるもの、治山費の減は、治山事業費の減等によるもの、農業振興費の減は、中山間地域等直接支払対策基金の積立の減等によるものである。

イ 繰越明許費は26億813万2,000円で、主なものは、農林水産事業調整費11億1,226万5,000円、森林整備費6億1,604万7,000円、地域活性化対策事業費（農林水産関係）2億7,735万1,000円である。

農林水産事業調整費は、地元関係者等との調整難航等によるものである。

ウ 事故繰越しは1億8,739万6,000円で、主なものは、林業総務費1億8,172万6,000円であり、東日本大震災によるものである。

エ 不用額は2億2,844万4,100円で、主なものは、農業総務費6,284万9,641円、地域活性化・経済危機対策事業費（農林水産関係）5,851万9,404円である。

## 第7款 商工費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	10,542,161,000	9,494,446,951	918,306,000	763,000	919,069,000	128,645,049	90.06
21	10,895,594,000	10,692,424,166	0	0	0	203,169,834	98.14
増 減	△ 353,433,000	△ 1,197,977,215	918,306,000	763,000	919,069,000	△ 74,524,785	△ 8.08

ア 支出済額は94億9,444万6,951円で、前年度に比べ11億9,797万7,215円（11.20%）減少している。

これは主として、工鉱業総務費が7億1,800万2,019円減少したことによるものである。

工鉱業総務費の減は、企業誘致対策費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は9億1,830万6,000円で、主なものは、商業総務費8億3,000万円である。

商業総務費は、県施行関連工事の遅延によるものである。

ウ 事故繰越しは76万3,000円で、中小企業振興費であり、東日本大震災によるものである。

エ 不用額は1億2,864万5,049円で、主なものは、中小企業振興費3,254万2,358円、工業技術センター費2,774万3,630円である。

## 第8款 土木費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	85,041,953,000	68,399,365,765	16,360,282,000	0	16,360,282,000	282,305,235	80.43
21	93,294,408,000	75,608,737,782	17,310,822,000	0	17,310,822,000	374,848,218	81.04
増 減	△ 8,252,455,000	△ 7,209,372,017	△ 950,540,000	0	△ 950,540,000	△ 92,542,983	△ 0.61

ア 支出済額は683億9,936万5,765円で、前年度に比べ72億937万2,017円（9.54%）減少している。

これは主として、地域活性化・経済危機対策事業費（土木関係）が15億9,007万7,828円、港湾建設費が12億3,220万23円増加したものの、道路新設改良費が37億4,605万7,243円、緊急経済・雇用対策事業費（土木関係）が30億1,866万7,466円、住宅建設費が23億3,694万3,277円減少したことによるものである。

港湾建設費の増は、港湾整備事業特別会計繰出金の皆増等によるものである。

道路新設改良費の減は、国直轄道路事業負担金の減等によるもの、住宅建設費の減は、岡山県住宅供給公社助成費の皆減等によるものである。

イ 繰越明許費は163億6,028万2,000円で、主なものは、道路新設改良費78億8,467万2,000円、河川改良費37億7,215万円、地域活性化対策事業費（土木関係）10億8,077万8,000円である。

道路新設改良費は、地元関係者等との調整難航等によるものである。

ウ 不用額は2億8,230万5,235円で、主なものは、空港建設費1億4,048万4,226円、砂防費2,680万3,806円である。

## 第9款 警察費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	44,998,380,000	44,355,697,345	245,292,000	13,933,000	259,225,000	383,457,655	98.57
21	46,417,536,000	45,618,755,475	186,678,000	0	186,678,000	612,102,525	98.28
増 減	△ 1,419,156,000	△ 1,263,058,130	58,614,000	13,933,000	72,547,000	△ 228,644,870	0.29

ア 支出済額は443億5,569万7,345円で、前年度に比べ12億6,305万8,130円（2.77%）減少している。

これは主として、警察施設費が3億3,379万2,302円増加したものの、緊急経済・雇用対

策事業費（警察関係）が9億7,253万9,349円、地域活性化・経済危機対策事業費（警察関係）が3億3,062万2,487円、警察本部費が3億2,257万5,101円減少したことによるものである。

警察施設費の増は、施設整備費の増等によるものである。

警察本部費の減は、退職手当費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は2億4,529万2,000円で、地域活性化対策事業費（警察関係）である。

ウ 事故繰越しは1,393万3,000円で、主なものは、装備費915万9,000円であり、東日本大震災によるものである。

エ 不用額は3億8,345万7,655円で、主なものは、警察本部費1億9,725万5,298円、地域活性化・経済危機対策事業費（警察関係）7,387万8,661円、警察施設費6,268万958円である。

## 第10款 教育費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	171,609,712,000	169,970,035,308	877,447,000	3,675,000	881,122,000	758,554,692	99.04
21	171,257,084,000	167,893,816,095	2,524,072,000	0	2,524,072,000	839,195,905	98.04
増 減	352,628,000	2,076,219,213	△ 1,646,625,000	3,675,000	△ 1,642,950,000	△ 80,641,213	1.00

ア 支出済額は1,699億7,003万5,308円で、前年度に比べ20億7,621万9,213円（1.24%）増加している。

これは主として、緊急経済・雇用対策事業費（教育関係）が8億5,626万8,218円、社会教育総務費が7億3,501万2,484円減少したものの、私学振興費が19億331万9,614円、地域活性化・経済危機対策事業費（教育関係）9億8,393万665円、特別支援学校建設費が9億3,723万8,508円増加したことによるものである。

社会教育総務費の減は、高等学校授業料減免事業等臨時特例基金の積立の減等による

ものである。

私学振興費の増は、私学助成費の増等によるもの、特別支援学校建設費の増は、特別支援学校校舎整備費の増によるものである。

イ 繰越明許費は8億7,744万7,000円で、地域活性化対策事業費（教育関係）である。

ウ 事故繰越しは367万5,000円で、全日制高等学校管理費であり、東日本大震災によるものである。

エ 不用額は7億5,855万4,692円で、主なものは、特別支援学校建設費1億9,827万8,090円、地域活性化・経済危機対策事業費（教育関係）1億2,658万6,462円、小学校教職員費6,012万2,624円である。

### 第11款 災害復旧費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	7,698,356,000	3,256,763,388	4,441,033,000	0	4,441,033,000	559,612	42.30
21	3,543,886,000	1,337,495,715	2,204,027,000	0	2,204,027,000	2,363,285	37.74
増 減	4,154,470,000	1,919,267,673	2,237,006,000	0	2,237,006,000	△ 1,803,673	4.56

ア 支出済額は32億5,676万3,388円で、前年度に比べ19億1,926万7,673円(143.50%)増加している。

これは主として、土木施設災害復旧費が13億8,704万3,044円、農地農業用施設災害復旧費が5億3,422万118円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は44億4,103万3,000円で、主なものは、土木施設災害復旧費43億605万9,000円である。

ウ 不用額は55万9,612円である。

## 第12款 公債費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	104,332,666,000	104,182,464,327	0	0	0	150,201,673	99.86
21	104,520,924,000	104,390,172,802	0	0	0	130,751,198	99.87
増 減	△ 188,258,000	△ 207,708,475	0	0	0	19,450,475	△ 0.01

ア 支出済額は1,041億8,246万4,327円で、前年度に比べ2億770万8,475円(0.20%)減少している。

これは主として、利子が4億655万9,891円増加したものの、元金が7億1,684万1,615円減少したことによるものである。

利子の増は、将来の償還に備えた県債管理基金への積立の皆増等によるものである。  
元金の減は、一般単独事業債の償還の減等によるものである。

イ 不用額は1億5,020万1,673円で、主なものは、利子9,938万2,497円である。

## 第13款 諸支出金

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	62,776,412,000	62,765,509,601	0	0	0	10,902,399	99.98
21	65,048,814,000	65,012,934,062	0	0	0	35,879,938	99.94
増 減	△ 2,272,402,000	△ 2,247,424,461	0	0	0	△ 24,977,539	0.04

ア 支出済額は627億6,550万9,601円で、前年度に比べ22億4,742万4,461円(3.46%)減少している。

これは主として、軽油引取税交付金が2億695万2,713円増加したものの、地方消費税清算金が19億4,382万3,112円、自動車取得税交付金が3億9,130万7,742円減少したことによるものである。

イ 不用額は1,090万2,399円で、主なものは、ゴルフ場利用税交付金817万5,581円である。

#### 第14款 予備費

年 度	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 (不用額)
22	200,000,000 円	103,297,000 円	96,703,000 円
21	200,000,000	35,298,000	164,702,000
増 減	0	67,999,000	△ 67,999,000

ア 充用額は1億329万7,000円で、前年度に比べ6,799万9,000円増加している。

## (2) 特別会計

### ① 歳入

18 特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	279,660,373,000	292,553,280,737	287,262,427,924	4,279,032,986	1,011,819,827	7,602,054,924	102.72	98.19
21	302,813,712,000	313,971,295,542	308,926,123,428	164,256,504	4,880,915,610	6,112,411,428	102.02	98.39
増 減	△23,153,339,000	△21,418,014,805	△21,663,695,504	4,114,776,482	△3,869,095,783	1,489,643,496	0.70	△0.20

ア 予算現額2,796億6,037万3,000円に対し、収入済額は2,872億6,242万7,924円で、前年度に比べ216億6,369万5,504円（7.01%）減少し、対予算収入率は102.72%、対調定収入率は98.19%である。

これは主として、港湾整備事業特別会計が3億7,358万3,604円、用品調達特別会計が2億3,974万8,390円増加したものの、公債管理特別会計が106億9,590万2,390円、公共用地等取得事業特別会計が51億3,183万6,528円、造林事業等特別会計が25億5,973万6,904円、流域下水道事業特別会計が19億3,588万6,239円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は42億7,903万2,986円で、これは主として公共用地等取得事業特別会計によるものである。

ウ 収入未済額は10億1,181万9,827円で、主なものは、中小企業支援資金貸付金特別会計7億5,347万6,678円、就農支援資金貸付金特別会計1億5,780万6,115円、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計6,995万732円である。

また、収入未済額は、前年度に比べ38億6,909万5,783円（79.27%）減少している。

## ② 歳 出

1 8 特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
22	円 279,660,373,000	円 277,946,008,118	円 241,219,000	円 11,340,000	円 252,559,000	円 1,461,805,882	% 99.39
21	302,813,712,000	300,976,226,473	359,695,000	0	359,695,000	1,477,790,527	99.39
増 減	△23,153,339,000	△23,030,218,355	△118,476,000	11,340,000	△107,136,000	△15,984,645	0.00

ア 予算現額2,796億6,037万3,000円に対し、支出済額は2,779億4,600万8,118円で、前年度に比べ230億3,021万8,355円（7.65%）減少し、執行率は99.39%である。

これは主として、用品調達特別会計が2億3,313万3,463円、県営食肉地方卸売市場特別会計が4,834万5,632円増加したものの、公債管理特別会計が106億9,590万2,390円、公共用地等取得事業特別会計が51億7,633万9,557円、造林事業等特別会計が25億5,972万49円、流域下水道事業特別会計が21億9,672万7,030円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は2億5,255万9,000円で、前年度に比べ1億713万6,000円（29.79%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が、港湾整備事業特別会計1億5,100万円、公共用地等取得事業特別会計4,951万9,000円、流域下水道事業特別会計4,070万円であり、事故繰越しが、用品調達特別会計1,134万円である。

ウ 不用額は14億6,180万5,882円で、主なものは、公共用地等取得事業特別会計4億3,721万9,616円、収入証紙等特別会計2億1,553万4,474円、中小企業支援資金貸付金特別会計1億9,113万4,464円である。

### ③ 各特別会計の決算状況

#### 1) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

##### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	92,691,000	247,621,325	173,710,730	3,959,863	69,950,732	81,019,730	187.41	70.15
21	92,865,000	273,237,426	199,588,374	264,704	73,384,348	106,723,374	214.92	73.05
増減	△174,000	△25,616,101	△25,877,644	3,695,159	△3,433,616	△25,703,644	△27.51	△2.90

ア 収入済額は1億7,371万730円で、前年度に比べ2,587万7,644円（12.97%）減少している。

これは主として、繰越金が2,415万7,147円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は395万9,863円である。

ウ 収入未済額は6,995万732円で、これは、母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度に比べ343万3,616円（4.68%）減少している。

##### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	92,691,000	82,643,050	0	0	0	10,047,950	89.16
21	92,865,000	89,374,010	0	0	0	3,490,990	96.24
増減	△174,000	△6,730,960	0	0	0	6,556,960	△7.08

ア 支出済額は8,264万3,050円で、前年度に比べ673万960円（7.53%）減少している。

これは主として、一般会計及び公債管理特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

イ 不用額は1,004万7,950円で、これは母子寡婦福祉資金貸付金である。

## 2) 心身障害者扶養共済制度特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	232,919,000	239,926,342	236,716,132	44,400	3,165,810	3,797,132	101.63	98.66
21	246,806,000	252,795,484	249,314,284	0	3,481,200	2,508,284	101.02	98.62
増 減	△13,887,000	△12,869,142	△12,598,152	44,400	△315,390	1,288,848	0.61	0.04

ア 収入済額は2億3,671万6,132円で、前年度に比べ1,259万8,152円（5.05%）減少している。

イ 不納欠損額は4万4,400円である。

ウ 収入未済額は316万5,810円である。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	232,919,000	229,359,292	0	0	0	3,559,708	98.47
21	246,806,000	243,011,632	0	0	0	3,794,368	98.46
増 減	△13,887,000	△13,652,340	0	0	0	△234,660	0.01

ア 支出済額は2億2,935万9,292円で、前年度に比べ1,365万2,340円（5.62%）減少している。

これは、心身障害者扶養共済費が減少したことによるものである。

イ 不用額は355万9,708円である。

### 3) 就農支援資金貸付金特別会計

#### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	367,814,000	628,769,099	470,165,769	797,215	157,806,115	102,351,769	127.83	74.78
21	557,366,000	851,227,187	688,322,992	372,113	162,532,082	130,956,992	123.50	80.86
増減	△189,552,000	△222,458,088	△218,157,223	425,102	△4,725,967	△28,605,223	4.33	△6.08

ア 収入済額は4億7,016万5,769円で、前年度に比べ2億1,815万7,223円（31.69%）減少している。

これは主として、繰越金が2億1,936万3,418円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は79万7,215円である。

ウ 収入未済額は1億5,780万6,115円で、これは、農業改良資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度に比べ472万5,967円（2.91%）減少している。

#### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	367,814,000	277,638,739	0	0	0	90,175,261	75.48
21	557,366,000	367,203,658	0	0	0	190,162,342	65.88
増減	△189,552,000	△89,564,919	0	0	0	△99,987,081	9.60

ア 支出済額は2億7,763万8,739円で、前年度に比べ8,956万4,919円（24.39%）減少している。

これは主として、農業改良資金貸付金が5,279万9,919円減少したことによるものである。

イ 不用額は9,017万5,261円で、主なものは、就農支援資金貸付金8,871万円である。

#### 4) 県営食肉地方卸売市場特別会計

##### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	1,250,962,000	1,251,614,956	1,251,601,781	0	13,175	639,781	100.05	100.00
21	1,213,057,000	1,203,264,086	1,203,250,911	0	13,175	△9,806,089	99.19	100.00
増 減	37,905,000	48,350,870	48,350,870	0	0	10,445,870	0.86	0.00

ア 収入済額は12億5,160万1,781円で、前年度に比べ4,835万870円（4.02%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が4,808万3,100円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は1万3,175円である。

##### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	1,250,962,000	1,249,413,436	0	0	0	1,548,564	99.88
21	1,213,057,000	1,201,067,804	0	0	0	11,989,196	99.01
増 減	37,905,000	48,345,632	0	0	0	△10,440,632	0.87

ア 支出済額は12億4,941万3,436円で、前年度に比べ4,834万5,632円（4.03%）増加している。

これは主として、食肉地方卸売市場費が3,943万8,012円増加したことによるものである。

イ 不用額は154万8,564円である。

## 5) 造林事業等特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	65,244,747,000	65,257,785,411	65,257,785,411	0	0	13,038,411	100.02	100.00
21	67,804,991,000	67,817,522,315	67,817,522,315	0	0	12,531,315	100.02	100.00
増 減	△2,560,244,000	△2,559,736,904	△2,559,736,904	0	0	507,096	0.00	0.00

ア 収入済額は652億5,778万5,411円で、前年度に比べ25億5,973万6,904円（3.77%）減少している。

これは主として、大規模林道建設地域対策基金貸付金元利収入が14億1,962万3,242円、おかやまの森整備公社貸付金元利収入が11億2,700万円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	65,244,747,000	65,244,341,631	0	0	0	405,369	100.00
21	67,804,991,000	67,804,061,680	0	0	0	929,320	100.00
増 減	△2,560,244,000	△2,559,720,049	0	0	0	△523,951	0.00

ア 支出済額は652億4,434万1,631円で、前年度に比べ25億5,972万49円（3.78%）減少している。

これは主として、県営林費が14億2,793万8,933円、公社営林費が11億3,355万2,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は40万5,369円である。

## 6) 農林水産総合センター農業研究所実験農場特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	12,753,000	41,847,915	41,847,915	0	0	29,094,915	328.14	100.00
21	16,797,000	51,617,257	51,617,257	0	0	34,820,257	307.30	100.00
増 減	△4,044,000	△9,769,342	△9,769,342	0	0	△5,725,342	20.84	0.00

ア 収入済額は4,184万7,915円で、前年度に比べ976万9,342円（18.93%）減少している。

これは、繰越金が664万1,094円増加したものの、生産物売払収入が1,700万2,126円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	12,753,000	9,840,425	0	0	0	2,912,575	77.16
21	16,797,000	13,942,482	0	0	0	2,854,518	83.01
増 減	△4,044,000	△4,102,057	0	0	0	58,057	△5.85

ア 支出済額は984万425円で、前年度に比べ410万2,057円（29.42%）減少している。

これは、農業研究所費が減少したことによるものである。

イ 不用額は291万2,575円である。

## 7) 林業改善資金貸付金特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	767,561,000	944,644,641	937,210,779	0	7,433,862	169,649,779	122.10	99.21
21	753,121,000	948,288,152	940,819,355	0	7,468,797	187,698,355	124.92	99.21
増減	14,440,000	△3,643,511	△3,608,576	0	△34,935	△18,048,576	△2.82	0.00

- ア 収入済額は9億3,721万779円で、前年度に比べ360万8,576円（0.38%）減少している。
- イ 収入未済額は743万3,862円で、これは、林業改善資金貸付金に係る元利収入及び違約金である。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	767,561,000	761,448,196	0	0	0	6,112,804	99.20
21	753,121,000	751,070,018	0	0	0	2,050,982	99.73
増減	14,440,000	10,378,178	0	0	0	4,061,822	△0.53

- ア 支出済額は7億6,144万8,196円で、前年度に比べ1,037万8,178円（1.38%）増加している。
- これは主として、林業改善資金貸付金が1,126万6,531円増加したことによるものである。
- イ 不用額は611万2,804円で、主なものは、林業改善資金貸付金562万919円である。

## 8) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	101,594,000	238,583,042	238,085,402	0	497,640	136,491,402	234.35	99.79
21	104,664,000	213,407,112	211,511,112	0	1,896,000	106,847,112	202.09	99.11
増 減	△3,070,000	25,175,930	26,574,290	0	△1,398,360	29,644,290	32.26	0.68

ア 収入済額は2億3,808万5,402円で、前年度に比べ2,657万4,290円（12.56%）増加している。

これは主として、繰越金が3,401万3,000円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は49万7,640円である。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	101,594,000	53,714,045	0	0	0	47,879,955	52.87
21	104,664,000	39,750,811	0	0	0	64,913,189	37.98
増 減	△3,070,000	13,963,234	0	0	0	△17,033,234	14.89

ア 支出済額は5,371万4,045円で、前年度に比べ1,396万3,234円（35.13%）増加している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が増加したことによるものである。

イ 不用額は4,787万9,955円で、これは、沿岸漁業改善資金貸付金である。

## 9) 中小企業支援資金貸付金特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	2,014,151,000	4,875,535,753	4,120,175,475	1,883,600	753,476,678	2,106,024,475	204.56	84.51
21	2,662,564,000	5,387,200,071	4,367,880,764	163,619,687	855,699,620	1,705,316,764	164.05	81.08
増 減	△648,413,000	△511,664,318	△247,705,289	△161,736,087	△102,222,942	400,707,711	40.51	3.43

ア 収入済額は41億2,017万5,475円で、前年度に比べ2億4,770万5,289円（5.67%）減少している。

これは主として、中小企業支援資金貸付金元利収入が3億6,885万7,421円増加したものの、繰越金が6億1,015万9,638円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は188万3,600円で、これは、中小企業支援資金貸付金に係る元利収入及び違約金である。

ウ 収入未済額は7億5,347万6,678円で、これは、中小企業支援資金貸付金に係る元利収入7億5,153万5,018円及び違約金194万1,660円であり、前年度に比べ1億222万2,942円（11.95%）減少している。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	2,014,151,000	1,823,016,536	0	0	0	191,134,464	90.51
21	2,662,564,000	2,579,367,406	0	0	0	83,196,594	96.88
増 減	△648,413,000	△756,350,870	0	0	0	107,937,870	△6.37

ア 支出済額は18億2,301万6,536円で、前年度に比べ7億5,635万870円（29.32%）減少している。

これは、小規模企業者等設備導入資金貸付金が8,320万9,358円増加したものの、中小企業高度化資金貸付金が8億50万6,228円、小規模企業者等設備貸与資金貸付金が3,905万4,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は1億9,113万4,464円で、主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金1億988万7,000円、小規模企業者等設備導入資金貸付金7,962万5,907円である。

## 10) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	1,387,761,000	1,387,766,423	1,387,766,423	0	0	5,423	100.00	100.00
21	2,220,762,000	2,221,540,685	2,221,540,685	0	0	778,685	100.04	100.00
増 減	△833,001,000	△833,774,262	△833,774,262	0	0	△773,262	△0.04	0.00

ア 収入済額は13億8,776万6,423円で、前年度に比べ8億3,377万4,262円（37.53%）減少している。

これは主として、不動産売払収入が7億6,884万8,196円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	1,387,761,000	1,385,853,744	0	0	0	1,907,256	99.86
21	2,220,762,000	2,216,745,380	0	0	0	4,016,620	99.82
増 減	△833,001,000	△830,891,636	0	0	0	△2,109,364	0.04

ア 支出済額は13億8,585万3,744円で、前年度に比べ8億3,089万1,636円（37.48%）減少している。

これは主として、内陸・流通団地造成事業費が8億812万6,326円減少したことによるものである。

イ 不用額は190万7,256円である。

## 11) 公共用地等取得事業特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	2,630,019,000	7,297,401,332	3,026,406,324	4,270,995,008	0	396,387,324	115.07	41.47
21	7,944,572,000	11,916,806,760	8,158,242,852	0	3,758,563,908	213,670,852	102.69	68.46
増 減	△5,314,553,000	△4,619,405,428	△5,131,836,528	4,270,995,008	△3,758,563,908	182,716,472	12.38	△26.99

ア 収入済額は30億2,640万6,324円で、前年度に比べ51億3,183万6,528円（62.90%）減少している。

これは主として、繰越金が7億4,257万7,348円増加したものの、繰入金が増加したものの、繰入金が増加したものの、繰入金が58億3,375万6,276円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は42億7,099万5,008円で、これは、地方住宅供給公社貸付金に係る元利収入37億5,856万3,908円及び雑入（遅延損害金）5億1,243万1,100円である。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	2,630,019,000	2,143,280,384	49,519,000	0	49,519,000	437,219,616	81.49
21	7,944,572,000	7,319,619,941	124,195,000	0	124,195,000	500,757,059	92.13
増 減	△5,314,553,000	△5,176,339,557	△74,676,000	0	△74,676,000	△63,537,443	△10.64

ア 支出済額は21億4,328万384円で、前年度に比べ51億7,633万9,557円（70.72%）減少している。

これは主として、道路等用地取得費が1億7,258万598円増加したものの、吉備高原都市建設用地取得費が52億9,537万6,933円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費4,951万9,000円は道路等用地取得費で、これは主として、移転先建物の建築が遅延したことによるものである。

ウ 不用額は4億3,721万9,616円で、主なものは、道路等用地取得費4億3,459万2,347円である。

## 12) 後楽園特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	250,617,000	270,696,739	270,696,739	0	0	20,079,739	108.01	100.00
21	255,429,000	275,895,695	275,895,695	0	0	20,466,695	108.01	100.00
増 減	△4,812,000	△5,198,956	△5,198,956	0	0	△386,956	0.00	0.00

ア 収入済額は2億7,069万6,739円で、前年度に比べ519万8,956円（1.88%）減少している。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	250,617,000	247,092,599	0	0	0	3,524,401	98.59
21	255,429,000	250,890,863	0	0	0	4,538,137	98.22
増 減	△4,812,000	△3,798,264	0	0	0	△1,013,736	0.37

ア 支出済額は2億4,709万2,599円で、前年度に比べ379万8,264円（1.51%）減少している。

イ 不用額は352万4,401円である。

### 13) 港湾整備事業特別会計

#### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	4,357,346,000	5,075,557,068	5,054,728,353	1,352,900	19,475,815	697,382,353	116.00	99.59
21	4,557,539,000	4,699,021,229	4,681,144,749	0	17,876,480	123,605,749	102.71	99.62
増減	△200,193,000	376,535,839	373,583,604	1,352,900	1,599,335	573,776,604	13.29	△0.03

ア 収入済額は50億5,472万8,353円で、前年度に比べ3億7,358万3,604円（7.98%）増加している。

これは主として、繰越金が15億6,925万2,628円、県債が4億1,000万円減少したものの、繰入金が14億4,746万1,000円、財産収入が9億2,527万6,755円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は135万2,900円である。

ウ 収入未済額は1,947万5,815円で、前年度に比べ159万9,335円（8.95%）増加しており、これは土木使用料である。

#### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	4,357,346,000	4,113,958,406	151,000,000	0	151,000,000	92,387,594	94.41
21	4,557,539,000	4,444,468,646	87,000,000	0	87,000,000	26,070,354	97.52
増減	△200,193,000	△330,510,240	64,000,000	0	64,000,000	66,317,240	△3.11

ア 支出済額は41億1,395万8,406円で、前年度に比べ3億3,051万240円（7.44%）減少している。

これは主として、臨海土地造成費が3億6,354万4,947円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費1億5,100万円は、臨海土地造成費で、これは地元関係者等との調整が難航したことによるものである。

ウ 不用額は9,238万7,594円で、主なものは、港湾費7,234万578円である。

## 14) 流域下水道事業特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	5,017,683,000	8,629,619,235	8,629,619,235	0	0	3,611,936,235	171.98	100.00
21	7,308,521,000	10,565,505,474	10,565,505,474	0	0	3,256,984,474	144.56	100.00
増 減	△2,290,838,000	△1,935,886,239	△1,935,886,239	0	0	354,951,761	27.42	0.00

ア 収入済額は86億2,961万9,235円で、前年度に比べ19億3,588万6,239円（18.32%）減少している。

これは主として、流域下水道管理及び建設に係る土木費負担金が3億625万1,062円増加したものの、国庫支出金が15億2,946万6,000円、繰越金が3億9,707万6,422円、県債が3億4,510万円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	5,017,683,000	4,805,809,768	40,700,000	0	40,700,000	171,173,232	95.78
21	7,308,521,000	7,002,536,798	148,500,000	0	148,500,000	157,484,202	95.81
増 減	△2,290,838,000	△2,196,727,030	△107,800,000	0	△107,800,000	13,689,030	△0.03

ア 支出済額は48億580万9,768円で、前年度に比べ21億9,672万7,030円（31.37%）減少している。

これは主として、流域下水道建設費が22億4,284万3,616円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費4,070万円は、流域下水道管理費で、これは、設計等の遅延によるものである。

ウ 不用額は1億7,117万3,232円で、主なものは、流域下水道管理費1億7,086万5,837円である。

## 15) 県立高等学校実習経営特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	124,325,000	191,650,448	191,650,448	0	0	67,325,448	154.15	100.00
21	117,285,000	184,440,781	184,440,781	0	0	67,155,781	157.26	100.00
増減	7,040,000	7,209,667	7,209,667	0	0	169,667	△3.11	0.00

ア 収入済額は1億9,165万448円で、前年度に比べ720万9,667円（3.91%）増加している。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	124,325,000	107,692,287	0	0	0	16,632,713	86.62
21	117,285,000	104,292,384	0	0	0	12,992,616	88.92
増減	7,040,000	3,399,903	0	0	0	3,640,097	△2.30

ア 支出済額は1億769万2,287円で、前年度に比べ339万9,903円（3.26%）増加している。

イ 不用額は1,663万2,713円で、これは高等学校実習経営費である。

## 16) 収入証紙等特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	7,384,337,000	7,692,189,369	7,692,189,369	0	0	307,852,369	104.17	100.00
21	8,085,569,000	8,371,300,189	8,371,300,189	0	0	285,731,189	103.53	100.00
増 減	△701,232,000	△679,110,820	△679,110,820	0	0	22,121,180	0.64	0.00

ア 収入済額は76億9,218万9,369円で、前年度に比べ6億7,911万820円（8.11%）減少している。

これは主として、始動票札交付収入が6億767万700円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	7,384,337,000	7,168,802,526	0	0	0	215,534,474	97.08
21	8,085,569,000	7,843,950,979	0	0	0	241,618,021	97.01
増 減	△701,232,000	△675,148,453	0	0	0	△26,083,547	0.07

ア 支出済額は71億6,880万2,526円で、前年度に比べ6億7,514万8,453円（8.61%）減少している。

これは主として、証紙代金収納計器管理費が6億1,001万634円減少したことによるものである。

イ 不用額は2億1,553万4,474円で、これは、証紙代金収納計器管理費1億1,015万2,566円、証紙管理費1億538万1,908円である。

## 17) 用品調達特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	1,429,372,000	1,388,614,188	1,388,614,188	0	0	△40,757,812	97.15	100.00
21	1,198,684,000	1,148,865,798	1,148,865,798	0	0	△49,818,202	95.84	100.00
増 減	230,688,000	239,748,390	239,748,390	0	0	9,060,390	1.31	0.00

ア 収入済額は13億8,861万4,188円で、前年度に比べ2億3,974万8,390円（20.87％）増加している。

これは主として、用品収入が2億2,661万1,262円増加したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	1,429,372,000	1,348,645,603	0	11,340,000	11,340,000	69,386,397	94.35
21	1,198,684,000	1,115,512,140	0	0	0	83,171,860	93.06
増 減	230,688,000	233,133,463	0	11,340,000	11,340,000	△13,785,463	1.29

ア 支出済額は13億4,864万5,603円で、前年度に比べ2億3,313万3,463円（20.90％）増加している。

これは、調達費が増加したことによるものである。

イ 事故繰越し1,134万円は、調達費で、東日本大震災によるものである。

ウ 不用額は6,938万6,397円で、これは、調達費である。

## 18) 公債管理特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
22	186,993,721,000	186,893,457,451	186,893,457,451	0	0	△100,263,549	99.95	100.00
21	197,673,120,000	197,589,359,841	197,589,359,841	0	0	△83,760,159	99.96	100.00
増 減	△10,679,399,000	△10,695,902,390	△10,695,902,390	0	0	△16,503,390	△0.01	0.00

ア 収入済額は1,868億9,345万7,451円で、前年度に比べ106億9,590万2,390円（5.41%）減少している。

これは主として、県債（借換債）が86億6,759万2,000円、一般会計繰入金が19億4,449万3,435円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
22	186,993,721,000	186,893,457,451	0	0	0	100,263,549	99.95
21	197,673,120,000	197,589,359,841	0	0	0	83,760,159	99.96
増 減	△10,679,399,000	△10,695,902,390	0	0	0	16,503,390	△0.01

ア 支出済額は1,868億9,345万7,451円で、前年度に比べ106億9,590万2,390円（5.41%）減少している。

これは主として、元金の償還が101億742万3,986円減少したことによるものである。

イ 不用額は1億26万3,549円で、主なものは、公債諸費5,058万2,286円、公債費（利子）4,935万7,490円である。

## 第5 財産管理の状況

### 1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中の増減			平成22年度末 現 在 高	
			増 加	減 少	差引増減		
土 地	行政財産	㎡	53,936,416.74	464,020.67	451,830.92	12,189.75	53,948,606.49
	普通財産	㎡	11,808,309.32	357,217.47	67,050.39	290,167.08	12,098,476.40
	計	㎡	65,744,726.06	821,238.14	518,881.31	302,356.83	66,047,082.89
建 物	行政財産	㎡	2,325,628.80	5,059.75	36,570.99	△31,511.24	2,294,117.56
	普通財産	㎡	64,823.39	29,544.43	413.59	29,130.84	93,954.23
	計	㎡	2,390,452.19	34,604.18	36,984.58	△2,380.40	2,388,071.79
山 林	面 積	㎡	59,729,092.31	444,632.27	621,847.82	△177,215.55	59,551,876.76
	立木(推定)	㎥	941,623.67	22,933.94	7,274.26	15,659.68	957,283.35
動 産	浮き栈橋	個	26	0	0	0	26
	航空機	機	1	0	0	0	1
	計		27	0	0	0	27
物 権	地上権	㎡	30,089,851.23	0.00	621,847.82	△621,847.82	29,468,003.41
	地役権	㎡	49.44	0.00	0.00	0.00	49.44
	鉱業権	㎡	9,070,000.00	0.00	0.00	0.00	9,070,000.00
	計	㎡	39,159,900.67	0.00	621,847.82	△621,847.82	38,538,052.85
無体財産権	件	64	2	0	2	66	
有価証券	円	2,126,900,000	0	0	0	2,126,900,000	
出資による権利	円	124,226,956,664	2,945,156,000	1,627,050,500	1,318,105,500	125,545,062,164	

#### (1) 土地

行政財産の増加した主なものは、明治百年記念県有林用地25万42.00㎡、県政百年記念県有林用地18万2,622.00㎡の国土調査結果等によるものであり、減少した主なものは、おかやまファーマーズ・マーケットノースヴィレッジ用地19万5,033.76㎡、おかやまファーマーズ・マーケットサウスヴィレッジ用地10万7,431.00㎡の用途廃止によるものである。

普通財産の増加した主なものは、元おかやまファーマーズ・マーケットノースヴィレッジ用地19万4,619.39㎡、元おかやまファーマーズ・マーケットサウスヴィレッジ用地10万7,275.45㎡の用途廃止によるものであり、減少した主なものは、水島港玉島地区人工島用地5万141.17㎡の売払いによるものである。

## (2) 建物

行政財産の増加した主なものは、西備支援学校2,147.58㎡、誕生寺支援学校1,976.69㎡の新築によるものであり、減少した主なものは、おかやまファーマーズ・マーケットサウスヴィレッジ8,086.20㎡、高梁城南高校（川上校地）7,821.62㎡の用途廃止等によるものである。

普通財産の増加した主なものは、北海道桜野牧場8,958.12㎡の代物弁済による取得、元おかやまファーマーズ・マーケットサウスヴィレッジ8,400.02㎡の用途廃止等によるものであり、減少した主なものは、牛窓国際交流ヴィラ296.34㎡の譲与によるものである。

## (3) 山林

山林の面積の増加した主なものは、明治百年記念県有林25万42.00㎡、県政百年記念県有林18万2,622.00㎡の国土調査結果等によるものであり、減少した主なものは、紀元2600年記念県行造林21万7,261.19㎡、講和記念県行造林20万7,287.22㎡の契約満了等によるものである。

立木の推定蓄積量の増加した主なものは、明治百年記念県有林1万6,763.00㎡の成長によるものであり、減少した主なものは、巡幸記念県行造林3,297.77㎡の売払いによるものである。

## (4) 物権

地上権の減少した主なものは、紀元2600年記念県行造林21万7,261.19㎡、講和記念県行造林20万7,287.22㎡の契約満了等によるものである。

## (5) 無体財産権

増加したものは、工業技術センターの特許権の取得、水島港湾事務所の著作権の取得によるものである。

## (6) 出資による権利

差引増減額の増加したものは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金26億5,193万9,000円であり、減少した主なものは、岡山県広域水道企業団出資金7億2,069万1,000円である。

## 2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中の増減			平成22年度末 現 在 高	備 考
			増 加	減 少	差引増減		
産業機械	台	619	24	24	0	619	高性能林業機械ハーベスター等の増、ホットプレス等の減
一般機械	台	1,603	81	56	25	1,628	複合ビーム加工観察装置等の増、デジタルラジオグラフィ装置等の減
車 輛	台	1,125	34	72	△ 38	1,087	普通自動車・特殊自動車等の増・減
船 舶	隻	158	1	4	△ 3	155	ダム巡視船の増、同巡視船等の減
庁用器具	台	120	4	3	1	121	書架等の増、稚蚕エアコン等の減
布 具	張	22	0	0	0	22	
教養体育具	点	96	1	2	△ 1	95	スポーツトラックの増、決勝線審判台等の減
標本美術品	点	665	4	10	△ 6	659	太刀等の増、展示室展示品等の減
動 物	頭	1	0	0	0	1	
合 計		4,409	149	171	△ 22	4,387	

## 3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中の増減			平成22年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
	円	円	円	円	円
貸 付 金	27,491,299,482	1,022,071,500	3,990,814,419	△2,968,742,919	24,522,556,563

差引増減額の増加した主なものは、岡山県広域水道企業団貸付金2億1,252万6,322円、高等学校貸付奨学金3,176万7,470円であり、減少した主なものは、中小企業支援資金貸付金17億2,713万8,985円、市町村振興基金貸付金7億2,463万3,397円である。

## 4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中の増減			平成22年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
動 産	円 89,700,000	円 0	円 0	円 0	円 89,700,000
不 動 産	9,512,881,699	626,551,926	0	626,551,926	10,139,433,625
有価証券	493,381,027	0	0	0	493,381,027
債 権	24,677,475,050	837,317,091	15,561,846,162	Δ 14,724,529,071	9,952,945,979
現 金	105,202,334,912	45,489,170,990	12,402,370,078	33,086,800,912	138,289,135,824
計	139,975,772,688	46,953,040,007	27,964,216,240	18,988,823,767	158,964,596,455

平成22年度末は岡山県災害救助基金ほか46基金であり、差引増減額の増加した主なものは、岡山県地域活性化・公共投資臨時基金71億5,877万3,631円、岡山県県債管理基金61億5,959万991円である。

減少した主なものは、岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金11億1,935万6,472円、岡山県介護職員処遇改善等臨時特例基金9億4,083万6,740円である。



付 表

付表1 歳入歳出決算総括表

(1) 一般会計  
歳入

款別	予算現額		調定額		収入済額		過納額 (左の内数)		不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
	円	%	円	%	円	%	円	%				
1 県税	191,575,007,000	26.58	199,482,251,112	28.29	192,255,609,382	27.73	2,311,369	708,492,681	6,520,460,418	100.36	96.38	
2 地方消費税清算金	35,617,665,000	4.94	35,617,664,735	5.05	35,617,664,735	5.14	-	-	-	100.00	100.00	
3 地方譲与税	24,398,650,000	3.38	24,544,752,002	3.48	24,544,752,002	3.54	-	-	-	100.60	100.00	
4 地方特例交付金	2,391,594,000	0.33	2,391,594,000	0.34	2,391,594,000	0.34	-	-	-	100.00	100.00	
5 地方交付税	164,982,247,000	22.89	165,429,544,000	23.47	165,429,544,000	23.86	-	-	-	100.27	100.00	
6 交通安全対策 特別交付金	700,000,000	0.10	677,672,000	0.10	677,672,000	0.10	-	-	-	96.81	100.00	
7 分担金及び負担金	5,091,222,000	0.71	5,223,053,146	0.74	5,223,053,146	0.75	-	-	-	102.59	100.00	
8 使用料及び手数料	6,122,042,000	0.85	6,436,419,456	0.91	6,280,824,313	0.91	-	10,997,022	144,598,121	102.59	97.58	
9 国庫支出金	100,713,555,000	13.97	88,366,971,920	12.53	88,366,971,920	12.74	-	-	-	87.74	100.00	
10 財産収入	1,544,986,000	0.21	1,617,030,781	0.23	1,616,605,851	0.23	-	-	424,930	104.64	99.97	
11 寄附金	63,769,000	0.01	65,254,383	0.01	65,254,383	0.01	-	-	-	102.33	100.00	
12 繰入金	32,377,823,000	4.49	30,663,903,927	4.35	30,663,903,927	4.42	-	-	-	94.71	100.00	
13 諸収入	14,244,297,000	1.98	18,671,826,930	2.65	14,442,693,594	2.08	73,500	1,920,373,278	2,308,833,558	101.39	77.35	
14 県債	137,225,700,000	19.04	122,079,200,000	17.32	122,079,200,000	17.61	-	-	-	88.96	100.00	
15 繰越金	3,725,453,000	0.52	3,725,452,566	0.53	3,725,452,566	0.54	-	-	-	100.00	100.00	
合計	720,774,010,000	100.00	704,992,590,958	100.00	693,380,795,819	100.00	2,384,869	2,639,862,981	8,974,317,027	96.20	98.35	

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	予 算 現 額 に 対 する 翌 年 度 繰 越 率
	円	%	円	%	継 続 費 用 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計			
1 議 会 費	1,434,983,000	0.20	1,373,531,625	0.20	-	-	-	-	61,451,375	95.72	-
2 総 務 費	67,664,360,000	9.39	65,429,907,939	9.53	-	733,407,000	6,243,000	739,650,000	1,494,802,061	96.70	1.09
3 民 生 費	94,252,659,000	13.08	91,331,091,859	13.31	-	1,615,758,000	39,340,000	1,655,098,000	1,266,469,141	96.90	1.76
4 衛 生 費	17,215,555,000	2.39	16,445,425,262	2.40	-	-	-	-	770,129,738	95.53	-
5 労 働 費	10,668,432,000	1.48	9,951,414,715	1.45	-	-	-	-	717,017,285	93.28	-
6 農 林 水 産 業 費	42,441,678,000	5.89	39,417,705,900	5.74	-	2,608,132,000	187,396,000	2,795,528,000	228,444,100	92.87	6.59
7 商 工 費	10,542,161,000	1.46	9,494,446,951	1.38	-	918,306,000	763,000	919,069,000	128,645,049	90.06	8.72
8 土 木 費	85,041,953,000	11.80	68,399,365,765	9.97	-	16,360,282,000	-	16,360,282,000	282,305,235	80.43	19.24
9 警 察 費	44,998,380,000	6.24	44,355,697,345	6.46	-	245,292,000	13,933,000	259,225,000	383,457,655	98.57	0.58
10 教 育 費	171,609,712,000	23.81	169,970,035,308	24.76	-	877,447,000	3,675,000	881,122,000	758,554,692	99.04	0.51
11 災 害 復 旧 費	7,698,356,000	1.07	3,256,763,388	0.47	-	4,441,033,000	-	4,441,033,000	559,612	42.30	57.69
12 公 債 費	104,332,666,000	14.47	104,182,464,327	15.18	-	-	-	-	150,201,673	99.86	-
13 諸 支 出 金	62,776,412,000	8.71	62,765,509,601	9.15	-	-	-	-	10,902,399	99.98	-
14 予 備 費	96,703,000	0.01	-	-	-	-	-	-	96,703,000	-	-
合 計	720,774,010,000	100.00	686,373,359,985	100.00	-	27,799,657,000	251,350,000	28,051,007,000	6,349,643,015	95.23	3.89

(2) 特別会計  
歳入

会計別	歳				入			
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率	
	円	円	円	円	円	%	%	
母子寡婦福祉資金貸付金	92,691,000	247,621,325	173,710,730	3,959,863	69,950,732	187.41	70.15	
心身障害者扶養共済制度	232,919,000	239,926,342	236,716,132	44,400	3,165,810	101.63	98.66	
就農支援資金貸付金	367,814,000	628,769,099	470,165,769	797,215	157,806,115	127.83	74.78	
県営食肉地方卸売市場	1,250,962,000	1,251,614,956	1,251,601,781	-	13,175	100.05	100.00	
造林事業等	65,244,747,000	65,257,785,411	65,257,785,411	-	-	100.02	100.00	
農林水産総合センタ－	12,753,000	41,847,915	41,847,915	-	-	328.14	100.00	
農業研究所実験農場	767,561,000	944,644,641	937,210,779	-	7,433,862	122.10	99.21	
林業改善資金貸付金	101,594,000	238,583,042	238,085,402	-	497,640	234.35	99.79	
沿岸漁業改善資金貸付金	2,014,151,000	4,875,535,753	4,120,175,475	1,883,600	753,476,678	204.56	84.51	
中小企業支援資金貸付金	1,387,761,000	1,387,766,423	1,387,766,423	-	-	100.00	100.00	
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,630,019,000	7,297,401,332	3,026,406,324	4,270,995,008	-	115.07	41.47	
公共用地等取得事業	250,617,000	270,696,739	270,696,739	-	-	108.01	100.00	
後楽園	4,357,346,000	5,075,557,068	5,054,728,353	1,352,900	19,475,815	116.00	99.59	
港湾整備事業	5,017,683,000	8,629,619,235	8,629,619,235	-	-	171.98	100.00	
流域下水道事業	124,325,000	191,650,448	191,650,448	-	-	154.15	100.00	
県立高等学校実習経営	7,384,337,000	7,692,189,369	7,692,189,369	-	-	104.17	100.00	
収入証紙等	1,429,372,000	1,388,614,188	1,388,614,188	-	-	97.15	100.00	
用品調達	186,993,721,000	186,893,457,451	186,893,457,451	-	-	99.95	100.00	
公債管理	279,660,373,000	292,553,280,737	287,262,427,924	4,279,032,986	1,011,819,827	102.72	98.19	
合計								

歳 出

会 計 別	歳				出				歳入歳出 差引額	翌年度財源 繰越額	実質収支額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の比率	繰入歳出 差引額	繰越額			
			継続費	繰越明許費							
母子寡婦福祉資金貸付金	円 92,691,000	円 82,643,050	円 -	円 -	円 10,047,950	% 89.16	円 91,067,680	円 -	円 91,067,680	円 -	円 91,067,680
心身障害者扶養共済制度	232,919,000	229,359,292	-	-	3,559,708	98.47	7,356,840	-	7,356,840	-	7,356,840
就農支援資金貸付金	367,814,000	277,638,739	-	-	90,175,261	75.48	192,527,030	-	192,527,030	-	192,527,030
県営食肉地方卸売市場	1,250,962,000	1,249,413,436	-	-	1,548,564	99.88	2,188,345	-	2,188,345	-	2,188,345
造林事業等	65,244,747,000	65,244,341,631	-	-	405,369	100.00	13,443,780	-	13,443,780	-	13,443,780
農林水産総合センタ－農業 研究所実験農場	12,753,000	9,840,425	-	-	2,912,575	77.16	32,007,490	-	32,007,490	-	32,007,490
林業改善資金貸付金	767,561,000	761,448,196	-	-	6,112,804	99.20	175,762,583	-	175,762,583	-	175,762,583
沿岸漁業改善資金貸付金	101,594,000	53,714,045	-	-	47,879,955	52.87	184,371,357	-	184,371,357	-	184,371,357
中小企業支援資金貸付金	2,014,151,000	1,823,016,536	-	-	191,134,464	90.51	2,297,158,939	-	2,297,158,939	-	2,297,158,939
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業	1,387,761,000	1,385,853,744	-	-	1,907,256	99.86	1,912,679	-	1,912,679	-	1,912,679
公共用地等取得事業	2,630,019,000	2,143,280,384	-	-	437,219,616	81.49	883,125,940	49,519,000	833,606,940	49,519,000	833,606,940
後 楽 園	250,617,000	247,092,599	-	-	3,524,401	98.59	23,604,140	-	23,604,140	-	23,604,140
港 湾 整 備 事 業	4,357,346,000	4,113,958,406	-	-	92,387,594	94.41	940,769,947	-	940,769,947	-	940,769,947
流域下水道事業	5,017,683,000	4,805,809,768	-	-	171,173,232	95.78	3,823,809,467	40,700,000	3,783,109,467	40,700,000	3,783,109,467
県立高等学校実習経営	124,325,000	107,692,287	-	-	16,632,713	86.62	83,958,161	-	83,958,161	-	83,958,161
収入証紙等	7,384,337,000	7,168,802,526	-	-	215,534,474	97.08	523,386,843	-	523,386,843	-	523,386,843
用品調達	1,429,372,000	1,348,645,603	-	-	69,386,397	94.35	39,968,585	11,340,000	28,628,585	11,340,000	28,628,585
公債管理	186,993,721,000	186,893,457,451	-	-	100,263,549	99.95	0	-	0	-	0
合 計	279,660,373,000	277,946,008,118	-	-	1,461,805,882	99.39	9,316,419,806	101,559,000	9,214,860,806	101,559,000	9,214,860,806

付表2 歳入歳出決算額／款別対前年度比較表

(1) 一般会計

歳 入

款 別	平成22年度		平成21年度		差引増減(△)	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 県 税	192,255,609,382	27.73	202,637,487,279	28.15	△ 10,381,877,897	△ 5.12
2 地 方 消 費 税 清 算 金	35,617,664,735	5.14	35,651,800,847	4.95	△ 34,136,112	△ 0.10
3 地 方 譲 与 税	24,544,752,002	3.54	12,966,982,015	1.80	11,577,769,987	89.29
4 地 方 特 例 交 付 金	2,391,594,000	0.34	2,774,774,000	0.38	△ 383,180,000	△ 13.81
5 地 方 交 付 税	165,429,544,000	23.86	157,708,509,000	21.91	7,721,035,000	4.90
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	677,672,000	0.10	707,431,000	0.10	△ 29,759,000	△ 4.21
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,223,053,146	0.75	5,655,125,696	0.79	△ 432,072,550	△ 7.64
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,280,824,313	0.91	10,224,366,573	1.42	△ 3,943,542,260	△ 38.57
9 国 庫 支 出 金	88,366,971,920	12.74	131,133,984,141	18.22	△ 42,767,012,221	△ 32.61
10 財 産 収 入	1,616,605,851	0.23	2,720,332,771	0.38	△ 1,103,726,920	△ 40.57
11 寄 附 附 金	65,254,383	0.01	493,864,606	0.07	△ 428,610,223	△ 86.79
12 繰 入 金	30,663,903,927	4.42	20,302,993,646	2.82	10,360,910,281	51.03
13 諸 収 入	14,442,693,594	2.08	19,401,271,353	2.69	△ 4,958,577,759	△ 25.56
14 県 債	122,079,200,000	17.61	116,099,200,000	16.13	5,980,000,000	5.15
15 繰 越 金	3,725,452,566	0.54	1,355,720,699	0.19	2,369,731,867	174.79
合 計	693,380,795,819	100.00	719,833,843,626	100.00	△ 26,453,047,807	△ 3.67

歳 出

款 別	平成 22 年 度		平成 21 年 度		差 引 増 減 (△)	
	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	増 減 率 %
1 議 会 費	1,373,531,625	0.20	1,374,563,516	0.19	△ 1,031,891	△ 0.08
2 総 務 費	65,429,907,939	9.53	62,245,284,177	8.69	3,184,623,762	5.12
3 民 生 費	91,331,091,859	13.31	103,659,506,414	14.48	△ 12,328,414,555	△ 11.89
4 衛 生 費	16,445,425,262	2.40	21,572,917,113	3.01	△ 5,127,491,851	△ 23.77
5 労 働 費	9,951,414,715	1.45	13,726,470,528	1.92	△ 3,775,055,813	△ 27.50
6 農 林 水 産 業 費	39,417,705,900	5.74	42,975,313,215	6.00	△ 3,557,607,315	△ 8.28
7 商 工 費	9,494,446,951	1.38	10,692,424,166	1.49	△ 1,197,977,215	△ 11.20
8 土 木 費	68,399,365,765	9.97	75,608,737,782	10.56	△ 7,209,372,017	△ 9.54
9 警 察 費	44,355,697,345	6.46	45,618,755,475	6.37	△ 1,263,058,130	△ 2.77
10 教 育 費	169,970,035,308	24.76	167,893,816,095	23.44	2,076,219,213	1.24
11 災 害 復 旧 費	3,256,763,388	0.47	1,337,495,715	0.19	1,919,267,673	143.50
12 公 債 費	104,182,464,327	15.18	104,390,172,802	14.58	△ 207,708,475	△ 0.20
13 諸 支 出 金	62,765,509,601	9.15	65,012,934,062	9.08	△ 2,247,424,461	△ 3.46
14 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	686,373,359,985	100.00	716,108,391,060	100.00	△ 29,735,031,075	△ 4.15

## (2) 特別会計

会計別	歳		入		額		歳		出		額	
	平成22年度	平成21年度	平成21年度	差引増減(△)	増減率	平成22年度	平成21年度	差引増減(△)	増減率	平成21年度	差引増減(△)	増減率
	金額	金額	金額	金額	%	金額	金額	金額	%	金額	金額	%
母子寡婦福祉資金貸付金	173,710,730	199,588,374	199,588,374	△ 25,877,644	△ 12.97	82,643,050	89,374,010	△ 6,730,960	△ 7.53	89,374,010	△ 6,730,960	△ 7.53
心身障害者扶養共済制度	236,716,132	249,314,284	249,314,284	△ 12,598,152	△ 5.05	229,359,292	243,011,632	△ 13,652,340	△ 5.62	243,011,632	△ 13,652,340	△ 5.62
就農支援資金貸付金	470,165,769	688,322,992	688,322,992	△ 218,157,223	△ 31.69	277,638,739	367,203,658	△ 89,564,919	△ 24.39	367,203,658	△ 89,564,919	△ 24.39
県営食肉地方卸売市場	1,251,601,781	1,203,250,911	1,203,250,911	48,350,870	4.02	1,249,413,436	1,201,067,804	48,345,632	4.03	1,201,067,804	48,345,632	4.03
造林事業等	65,257,785,411	67,817,522,315	67,817,522,315	△ 2,559,736,904	△ 3.77	65,244,341,631	67,804,061,680	△ 2,559,720,049	△ 3.78	67,804,061,680	△ 2,559,720,049	△ 3.78
農林水産総合センタ－農業 研究所実験農場	41,847,915	51,617,257	51,617,257	△ 9,769,342	△ 18.93	9,840,425	13,942,482	△ 4,102,057	△ 29.42	13,942,482	△ 4,102,057	△ 29.42
林業改善資金貸付金	937,210,779	940,819,355	940,819,355	△ 3,608,576	△ 0.38	761,448,196	751,070,018	10,378,178	1.38	751,070,018	10,378,178	1.38
沿岸漁業改善資金貸付金	238,085,402	211,511,112	211,511,112	26,574,290	12.56	53,714,045	39,750,811	13,963,234	35.13	39,750,811	13,963,234	35.13
中小企業支援資金貸付金	4,120,175,475	4,367,880,764	4,367,880,764	△ 247,705,289	△ 5.67	1,823,016,536	2,579,367,406	△ 756,350,870	△ 29.32	2,579,367,406	△ 756,350,870	△ 29.32
内陸工業団地及ひ流通業務団 地造成事業	1,387,766,423	2,221,540,685	2,221,540,685	△ 833,774,262	△ 37.53	1,385,853,744	2,216,745,380	△ 830,891,636	△ 37.48	2,216,745,380	△ 830,891,636	△ 37.48
公共用地等取得事業	3,026,406,324	8,158,242,852	8,158,242,852	△ 5,131,836,528	△ 62.90	2,143,280,384	7,319,619,941	△ 5,176,339,557	△ 70.72	7,319,619,941	△ 5,176,339,557	△ 70.72
後楽園	270,696,739	275,895,695	275,895,695	△ 5,198,956	△ 1.88	247,092,599	250,890,863	△ 3,798,264	△ 1.51	250,890,863	△ 3,798,264	△ 1.51
港湾整備事業	5,054,728,353	4,681,144,749	4,681,144,749	373,583,604	7.98	4,113,958,406	4,444,468,646	△ 330,510,240	△ 7.44	4,444,468,646	△ 330,510,240	△ 7.44
流域下水道事業	8,629,619,235	10,565,505,474	10,565,505,474	△ 1,935,886,239	△ 18.32	4,805,809,768	7,002,536,798	△ 2,196,727,030	△ 31.37	7,002,536,798	△ 2,196,727,030	△ 31.37
県立高等学校実習経営	191,650,448	184,440,781	184,440,781	7,209,667	3.91	107,692,287	104,292,384	3,399,903	3.26	104,292,384	3,399,903	3.26
収入証紙等	7,692,189,369	8,371,300,189	8,371,300,189	△ 679,110,820	△ 8.11	7,168,802,526	7,843,950,979	△ 675,148,453	△ 8.61	7,843,950,979	△ 675,148,453	△ 8.61
用品調達	1,388,614,188	1,148,865,798	1,148,865,798	239,748,390	20.87	1,348,645,603	1,115,512,140	233,133,463	20.90	1,115,512,140	233,133,463	20.90
公債管理	186,893,457,451	197,589,359,841	197,589,359,841	△ 10,695,902,390	△ 5.41	186,893,457,451	197,589,359,841	△ 10,695,902,390	△ 5.41	197,589,359,841	△ 10,695,902,390	△ 5.41
合計	287,262,427,924	308,926,123,428	308,926,123,428	△ 21,663,695,504	△ 7.01	277,946,008,118	300,976,226,473	△ 23,030,218,355	△ 7.65	300,976,226,473	△ 23,030,218,355	△ 7.65

付表3 県債発行及び元利償還表

区 分	平成21年度末 現在 高	平成22年度 発 行 額	平成22年度 元金償還額	平成22年度 利子支払額	平成22年度末 現在 高
	千円	千円	千円	千円	千円
一 公 営 住 宅 共 建 設 事 業 債	348,091,395	16,400,900	30,088,577	5,588,757	334,403,718
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	6,583,974	185,000	470,432	128,814	6,298,542
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	4,219,789	107,900	126,749	6,945	580,578
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	4,791,567	795,100	973,334	48,626	4,041,555
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,905,910	1,059,000	263,144	100,264	5,587,423
一 般 補 助 施 設 等 整 備 事 業 債	4,880,500	238,700	100,321	26,785	2,044,289
施 設 整 備 事 業 債 ( 一 般 財 源 化 分 )	831,800	333,200	17,928	70,461	5,195,772
一 般 単 独 事 業 債	444,710,723	464,200	9,616	13,028	1,286,384
一 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	4,890,439	19,347,700	29,464,296	6,227,582	434,594,127
行 政 改 革 推 進 事 業 債	24,616,500	0	565,209	73,960	4,325,230
厚 生 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	856,627	0	152,999	265,611	24,463,501
下 水 道 事 業 債	1,023,426	0	187,268	15,173	669,359
病 院 事 業 債	6,520,987	0	34,068	23,892	989,358
退 職 手 当 債	55,973,540	4,790,000	192,553	99,620	6,328,434
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	6,382,023	597,900	1,624,536	695,501	59,139,004
財 源 対 策 債	14,544,809	350,000	14,616	0	6,965,307
減 収 補 て ん 債 ( 昭 和 57、61、平 成 5 ～ 7、9 ～ 22 年 度 分 )	26,093,533	406,000	975,750	193,468	13,919,059
臨 時 財 政 特 例 債	6,846,359	0	1,182,568	382,986	25,316,965
減 税 補 て ん 債	22,598,627	0	2,466,413	193,535	4,379,946
臨 時 税 収 補 て ん 債	3,715,336	0	1,204,595	290,158	21,394,032
臨 時 財 政 対 策 債	236,027,632	77,003,600	431,395	75,040	3,283,941
調 整 債 ( 昭 和 60 ～ 63 年 度 分 )	72,366	0	8,986,638	3,203,212	304,044,594
減 収 補 て ん 債 特 例 分 ( 平 成 14 ・ 19 ～ 22 年 度 分 )	31,811,752	0	25,871	1,829	46,495
そ の 他	16,131,748	0	724,866	443,234	31,086,886
( 一 般 会 計 ) 計	1,274,720,789	122,079,200	81,325,842	18,537,400	1,315,474,147

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度 発 行 額	平成22年度 元金償還額	平成22年度 利子支払額	平成22年度末 現 在 高
公 営 企 業 事 業 債	70,955,613	1,801,500	5,575,261	1,145,150	67,181,852
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	1,148,919	18,600	165,118	15,543	1,002,401
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	8,801,096	243,500	1,059,853	130,021	7,984,743
(特別会計) 計	80,905,628	2,063,600	6,800,232	1,290,714	76,168,996
合 計	1,355,626,417	124,142,800	88,126,074	19,828,114	1,391,643,143

付表4 収入未済額表

(1) 一般会計

款別	調定額(A) 円	収入済額 円	不納欠損額 円	過納額 円	収入未済額(B) 円	(B/A) %	収入未済の内訳				収入未済を生じた主な理由
							現年度分 円	比率 %	過年度分 円	比率 %	
県税	199,482,251,112	192,255,609,382	708,492,681	2,311,369	6,520,460,418	3.27	2,219,119,641	34.03	4,301,340,777	65.97	納入義務者の経済事情による。
地方消費税清算金	35,617,664,735	35,617,664,735			0				0		
地方譲与税	24,544,752,002	24,544,752,002			0				0		
地方特例交付金	2,391,594,000	2,391,594,000			0				0		
地方交付税	165,429,544,000	165,429,544,000			0				0		
交通安全対策特別交付金	677,672,000	677,672,000			0				0		
分担金及び負担金	5,223,053,146	5,223,053,146			0				0		
使用料及び手数料	6,436,419,456	6,280,824,313	10,997,022		144,598,121	2.25	36,907,314	25.52	107,690,807	74.48	納入義務者の経済事情による。
国庫支出金	88,366,971,920	88,366,971,920			0				0		
財産収入	1,617,030,781	1,616,605,851			424,930	0.03	136,620	32.15	288,310	67.85	納入義務者の経済事情による。
寄附金	65,254,383	65,254,383			0				0		
繰入金	30,663,903,927	30,663,903,927			0				0		
諸収入	18,671,826,930	14,442,693,594	1,920,373,278	73,500	2,308,833,558	12.37	635,484,943	27.52	1,673,348,615	72.48	納入義務者の経済事情による。
県債	122,079,200,000	122,079,200,000			0				0		
繰越金	3,725,452,566	3,725,452,566			0				0		
合計	704,992,590,958	693,380,795,819	2,639,862,981	2,384,869	8,974,317,027	1.27	2,891,648,518	32.22	6,082,668,509	67.78	

(注) 県税の場合は、滞納繰越額を計上している。

## (2) 特別会計

会計別	調定額(A) 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額(B) 円	比率 B/A %	収入未済の内訳		収入未済を生じた主な理由		
						現年度分 円	比率 %		過年度分 円	比率 %
母子寡婦福祉資金貸付金	247,621,325	173,710,730	3,959,863	69,950,732	28.25	8,088,958	11.56	61,861,774	88.44	借受者の経済事情による。
心身障害者扶養共済制度	239,926,342	236,716,132	44,400	3,165,810	1.32	237,960	7.52	2,927,850	92.48	納入義務者の経済事情による。
就農支援資金貸付金	628,769,099	470,165,769	797,215	157,806,115	25.10	25,245,256	16.00	132,560,859	84.00	借受者の経営不振による。
県営食肉地方卸売市場	1,251,614,956	1,251,601,781	0	13,175	0.00	0	0.00	13,175	100.00	借受者の資金不足による。
造林事業等	65,257,785,411	65,257,785,411	0	0				0		
農林水産総合センター 農業研究所実験農場	41,847,915	41,847,915	0	0				0		
林業改善資金貸付金	944,644,641	937,210,779	0	7,433,862	0.79	0	0.00	7,433,862	100.00	借受者の資金不足による。
沿岸漁業改善資金貸付金	238,583,042	238,085,402	0	497,640	0.21	297,640	59.81	200,000	40.19	連帯保証人の資金不足による。
中小企業支援資金貸付金	4,875,535,753	4,120,175,475	1,883,600	753,476,678	15.45	0	0.00	753,476,678	100.00	借受者の経営不振による。
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	1,387,766,423	1,387,766,423	0	0				0		
公共用地等取得事業	7,297,401,332	3,026,406,324	4,270,995,008	0				0		
後楽園	270,696,739	270,696,739	0	0				0		
港湾整備事業	5,075,557,068	5,054,728,353	1,352,900	19,475,815	0.38	3,734,580	19.18	15,741,235	80.82	納入義務者の経済事情による。
流域下水道事業	8,629,619,235	8,629,619,235	0	0				0		
県立高等学校実習経営	191,650,448	191,650,448	0	0				0		
収入証紙等	7,692,189,369	7,692,189,369	0	0				0		
用品調達	1,388,614,188	1,388,614,188	0	0				0		
公債管理	186,893,457,451	186,893,457,451	0	0				0		
合計	292,553,280,737	287,262,427,924	4,279,032,986	1,011,819,827	0.35	37,604,394	3.72	974,215,433	96.28	

付表5 不用額表

(1) 一般会計

(単位：円、比率：%)

款別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	不用額構成比率	不用額を生じた理由		
								特定財源の減収に伴う支出抑制	事業の減少、変更、中止によるもの 節減及び自然残	
1 議会費	1,434,983,000	1,373,531,625	61,451,375	0	61,451,375	4.28	0.97	0	61,451,375	
2 総務費	67,664,360,000	65,429,907,939	2,234,452,061	739,650,000	1,494,802,061	2.21	23.54	108,283,022	225,696,639	
3 民生費	94,252,659,000	91,331,091,859	2,921,567,141	1,655,098,000	1,266,469,141	1.34	19.95	665,000	1,198,140,767	
4 衛生費	17,215,555,000	16,445,425,262	770,129,738	0	770,129,738	4.47	12.13	0	705,484,615	
5 労働費	10,668,432,000	9,951,414,715	717,017,285	0	717,017,285	6.72	11.29	1,396,542	673,322,320	
6 農林水産業費	42,441,678,000	39,417,705,900	3,023,972,100	2,795,528,000	228,444,100	0.54	3.60	41,509,052	28,066,035	
7 商工費	10,542,161,000	9,494,446,951	1,047,714,049	919,069,000	128,645,049	1.22	2.03	3,946,514	79,344,253	
8 土木費	85,041,953,000	68,399,365,765	16,642,587,235	16,360,282,000	282,305,235	0.33	4.45	17,285,859	0	
9 警察費	44,998,380,000	44,355,697,345	642,682,655	259,225,000	383,457,655	0.85	6.04	9,862,427	0	
10 教育費	171,609,712,000	169,970,035,308	1,639,676,692	881,122,000	758,554,692	0.44	11.95	27,000	74,789,927	
11 災害復旧費	7,698,356,000	3,256,763,388	4,441,592,612	4,441,033,000	559,612	0.01	0.01	381,000	0	
12 公債費	104,332,666,000	104,182,464,327	150,201,673	0	150,201,673	0.14	2.37	0	150,201,673	
13 諸支出金	62,776,412,000	62,765,509,601	10,902,399	0	10,902,399	0.02	0.17	0	10,902,399	
14 予備費	96,703,000	0	96,703,000	0	96,703,000	100.00	1.52	0	96,703,000	
合計	720,774,010,000	686,373,359,985	34,400,650,015	28,051,007,000	6,349,643,015	0.88	100.00	183,356,416	3,242,651,628	
										2,923,634,971

## (2) 特別会計

(単位：円、比率：%)

会計別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	不用額構成比率	不用額を生じた理由	
								特定財源の減収に伴う支出抑制	事業の減少、変更、中止によるもの 節減及び自然残
母子寡婦福祉資金貸付金	92,691,000	82,643,050	10,047,950	0	10,047,950	10.84	0.69	0	0
心身障害者扶養共済制度	232,919,000	229,359,292	3,559,708	0	3,559,708	1.53	0.24	0	3,124,800
就農支援資金貸付金	367,814,000	277,638,739	90,175,261	0	90,175,261	24.52	6.17	0	0
県営食肉地方卸売市場	1,250,962,000	1,249,413,436	1,548,564	0	1,548,564	0.12	0.11	1,542,326	0
造林事業等	65,244,747,000	65,244,341,631	405,369	0	405,369	0.00	0.03	531	0
農林水産総合センター 農業研究所実験農場	12,753,000	9,840,425	2,912,575	0	2,912,575	22.84	0.20	0	0
林業改善資金貸付金	767,561,000	761,448,196	6,112,804	0	6,112,804	0.80	0.42	5,845,695	0
沿岸漁業改善資金貸付金	101,594,000	53,714,045	47,879,955	0	47,879,955	47.13	3.28	0	46,347,000
中小企業支援資金貸付金	2,014,151,000	1,823,016,536	191,134,464	0	191,134,464	9.49	13.07	0	186,099,939
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	1,387,761,000	1,385,853,744	1,907,256	0	1,907,256	0.14	0.13	0	1,817,138
公用地等取得事業	2,630,019,000	2,143,280,384	486,738,616	49,519,000	437,219,616	16.62	29.90	0	0
後楽園	250,617,000	247,092,599	3,524,401	0	3,524,401	1.41	0.24	0	0
港湾整備事業	4,357,346,000	4,113,958,406	243,387,594	151,000,000	92,387,594	2.12	6.32	0	0
流域下水道事業	5,017,683,000	4,805,809,768	211,873,232	40,700,000	171,173,232	3.41	11.71	0	0
県立高等学校実習経営	124,325,000	107,692,287	16,632,713	0	16,632,713	13.38	1.14	2,019,487	1,001,778
収入証紙等	7,384,337,000	7,168,802,526	215,534,474	0	215,534,474	2.92	14.74	0	110,152,566
用品調達	1,429,372,000	1,348,645,603	80,726,397	11,340,000	69,386,397	4.85	4.75	0	0
公債管理	186,993,721,000	186,893,457,451	100,263,549	0	100,263,549	0.05	6.86	0	0
合計	279,660,373,000	277,946,008,118	1,714,364,882	252,559,000	1,461,805,882	0.52	100.00	9,408,039	358,591,171



# 岡山県基金運用状況審査意見書

# 第1 審査の対象

平成22年度の基金運用状況審査の対象は、次の5基金である。

- 1 岡山県土地開発基金
- 2 岡山県工業技術振興基金
- 3 岡山県福祉基金
- 4 岡山県企業立地資金貸付基金
- 5 岡山県工業団地開発関連事業基金

# 第2 審査の実施方針

平成22年度における各基金の運用状況について、次の諸点に主眼をおき、関係者から説明を聴取するとともに、既に実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 基金運用状況報告書の計数は、正確であるか。
- 2 基金は、設置目的に沿って、確実かつ効率的に運用されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。

# 第3 審査の結果と意見

## 1 審査の結果

平成22年度岡山県基金運用状況報告書は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致しており、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

## 2 審査意見

審査の結果、各基金の運用は、おおむね適正に行われている。

岡山県工業技術振興基金については、近年運用事例がないことから、有効な活用策を検討されたい。

なお、岡山県工業団地開発関連事業基金については、平成23年4月1日をもって廃止されている。

## 第4 基金運用の状況

### 1 岡山県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

#### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から積立金及び基金運用利息等8億2,619万3,625円が繰り入れられたことなどにより、平成22年度末現在の基金総額は115億6,832万7,155円となっている。

区 分	平成21年度末	平成22年度		平成22年度末	備 考
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
1 債権 (貸付金)	円 900,050	円 317,091	円 900,050	円 317,091	
2 不 動 産	9,512,881,699	626,551,926	0	10,139,433,625	
3 現 金	1,228,351,781	827,093,675	626,869,017	1,428,576,439	
合 計	10,742,133,530	1,453,962,692	627,769,067	11,568,327,155	

#### (2) 基金の運用状況

ア 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、土地を取得する資金として、岡山県公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

区 分	平成21年度末	平成22年度		平成22年度末	備 考
	貸付残額	貸付額	償還額	貸付残額	
岡山県公共用地等 取得事業特別会計	円 900,050	円 317,091	円 900,050	円 317,091	

イ 不動産の運用状況は、次表のとおりで、岡山県土地開発公社から取得したものである。

平成21年度末	平成22年度		平成22年度末	備 考
保 有 額	取 得 額	処 分 額	保 有 額	
円 9,512,881,699	円 626,551,926	円 0	円 10,139,433,625	5,524.44m <sup>2</sup>

## 2 岡山県工業技術振興基金

この基金は、県内中小企業の工業技術振興を図るための資金として、財団法人岡山県産業振興財団に貸し付け運用するものである。

### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から基金運用利息8万6,361円が繰り入れられたことにより、平成22年度末現在の基金総額は5,104万8,230円となっている。

区 分	平成21年度末 現 在 高	平 成 2 2 年 度		平成22年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 0	円 0	円 0	円 0	
2 現 金	50,961,869	86,361	0	51,048,230	
合 計	50,961,869	86,361	0	51,048,230	

### (2) 基金の運用状況

財団法人岡山県産業振興財団への貸付実績はない。

## 3 岡山県福祉基金

この基金は、社会福祉事業に関する施設の整備等に必要な資金として、財団法人岡山県福祉事業団に貸し付け運用するものである。

### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から寄附金及び基金運用利息696万6,373円が繰り入れられたことなどにより、平成22年度末現在の基金総額は22億6,222万1,629円となっている。

区 分	平成21年度末 現 在 高	平 成 2 2 年 度		平成22年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 1,355,000,000	円 21,000,000	円 917,000,000	円 459,000,000	
2 現 金	900,255,256	923,966,373	21,000,000	1,803,221,629	
合 計	2,255,255,256	944,966,373	938,000,000	2,262,221,629	

(2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりで、(財)岡山県福祉事業団に対し貸付けを行ったものである。

貸付先	平成21年度末	平成22年度		平成22年度末	備考
	貸付残額	貸付額	償還額	貸付残額	
(財)岡山県福祉事業団	円 555,000,000	円 21,000,000	円 117,000,000	円 459,000,000	
岡山県一般会計	800,000,000	0	800,000,000	0	
合計	1,355,000,000	21,000,000	917,000,000	459,000,000	

#### 4 岡山県企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業の立地促進を図るため、新たに県内で立地する企業に対して、設備の取得のために必要な資金として貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から基金運用利息146万8,287円が繰り入れられたため、平成22年度末現在の基金総額は4億7,340万7,322円となっている。

区分	平成21年度末	平成22年度		平成22年度末	備考
	現在高	増加	減少	現在高	
1 債権(貸付金)	円 0	円 0	円 0	円 0	
2 現金	471,939,035	1,468,287	0	473,407,322	
合計	471,939,035	1,468,287	0	473,407,322	

(2) 基金の運用状況

当該年度、融資実績はない。

## 5 岡山県工業団地開発関連事業基金

この基金は、工業団地の開発に関連する公共施設の整備等を実施する市町村に対し、当該事業に必要な資金として貸し付け運用するものである。

### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から基金運用利息437万3,264円が繰り入れられたこと等により、平成22年度末現在の基金総額は11億5,379万7,917円となっている。

区 分	平成21年度末 現 在 高	平 成 2 2 年 度		平成22年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権（貸付金）	円 1,018,575,000	円 0	円 210,946,112	円 807,628,888	
2 現 金	134,277,633	215,319,376	3,427,980	346,169,029	
合 計	1,152,852,633	215,319,376	214,374,092	1,153,797,917	

### (2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりで、貸付実績はなく、貸付金の償還のみである。

区 分	平成21年度末 貸 付 残 額	平 成 2 2 年 度		平成22年度末 貸 付 残 額	備 考
		貸 付 額	償 還 額		
市 町 村	円 295,575,000	円 0	円 10,946,112	円 284,628,888	
岡山県一般会計	723,000,000	0	200,000,000	523,000,000	
合 計	1,018,575,000	0	210,946,112	807,628,888	

